

月例経済報告

(平成20年4月)

—景気回復は、このところ足踏み状態にある。—

先行きについては、改正建築基準法施行の影響が収束していくなかで、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。

平成20年4月18日

内閣府

[参考] 先月からの主要変更点

	3 月月例	4 月月例
基調判断	<p>景気回復は、このところ足踏み状態にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、弱含みとなっている。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。 ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 ・住宅建設は、おおむね持ち直している。 <p>先行きについては、改正建築基準法施行の影響が収束していくなかで、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。</p>	<p>景気回復は、このところ足踏み状態にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、弱含みとなっている。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。 ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 ・住宅建設は、おおむね持ち直している。 <p>先行きについては、改正建築基準法施行の影響が収束していくなかで、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、「日本経済の進路と戦略」と「経済財政改革の基本方針2007」を一体として、改革を推進する。</p> <p><u>政府は今般、成長力強化への施策を早期に具体化していく観点から、中小企業の体質強化や雇用の改善、地域活性化につながる施策を中心に、「成長力強化への早期実施策（仮称）」を4月早々にも取りまとめることとした。</u></p> <p>民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。</p>	<p>政府は、「日本経済の進路と戦略」と「経済財政改革の基本方針2007」を一体として、改革を推進する。<u>また、平成20年度予算の成立を受け、これを着実に執行する。</u></p> <p><u>政府は、現下の経済状況やリスクの高まりにかんがみ、4月4日、中小企業の体質強化や雇用の改善、地域活性化につながる施策を中心に、「成長力強化への早期実施策」を取りまとめたところであり、これらの施策を着実に実行していく。</u></p> <p>民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。</p>

	3 月月例	4 月月例
業況判断	慎重さがみられる。	慎重さが増している。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

月例経済報告

平成20年4月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気回復は、このところ足踏み状態にある。

- ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、弱含みとなっている。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・住宅建設は、おおむね持ち直している。

先行きについては、改正建築基準法施行の影響が収束していくなかで、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「日本経済の進路と戦略」と「経済財政改革の基本方針2007」を一体として、改革を推進する。また、平成20年度予算の成立を受け、これを着実に執行する。

政府は、現下の経済状況やリスクの高まりにかんがみ、4月4日、中小企業の体質強化や雇用の改善、地域活性化につながる施策を中心に、「成長力強化への早期実施策」を取りまとめたところであり、これらの施策を着実に実行していく。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

1. 消費・投資などの需要動向

個人消費は、おおむね横ばいとなっている。

個人消費は、おおむね横ばいとなっている。消費者マインドは悪化しており、所得はおおむね横ばいで推移している。需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、うるう年による日数増の影響もあって、2月は前月に比べ増加したが、基調としておおむね横ばいとなっている。

個別の指標について、2月の動きをみると、「家計調査」では、実質消費支出は前月から減少した。販売側の統計をみると、小売業販売額は前月に比べて減少した。新車販売台数は、2月減少した後、3月も減少した。旅行は、国内旅行、海外旅行とも前年を上回った。外食は、前年を上回った。

先行きについては、雇用情勢の改善に足踏みがみられ、所得がおおむね横ばいで推移していることから、当面、横ばい圏内の動きが続くと見込まれる。

設備投資は、おおむね横ばいとなっている。

設備投資は、おおむね横ばいとなっている。これを需要側統計である「法人企業統計季報」でみると、2007年7－9月期は増加したものの、10－12月期は減少している。機械設備投資の供給側統計である資本財出荷は、おおむね横ばいとなっている。ソフトウェア投資は、おおむね横ばいとなっている。

「日銀短観」によれば、2008年度設備投資計画は大企業製造業で6年ぶりの減少、大企業非製造業で4年ぶりの減少が見込まれている。また、設備投資の動きに先行性がみられる設備過剰感は横ばいとなっている。先行指標をみると、機械受注は、緩やかに増加している。建築工事費予定額は、持ち直している。先行きについては、企業収益が弱含みとなっていることもあり、注視が必要である。

住宅建設は、おおむね持ち直している。

住宅建設は、おおむね持ち直している。持家の着工はおおむね横ばいとなっている。貸家、分譲住宅の着工はおおむね持ち直している。総戸数は、2月は前月比3.1%減の年率115.0万戸となった。

総床面積も、おおむね総戸数と同様の動きをしている。先行きについては、マンションを中心にみられる改正建築基準法施行の影響は収束していくと見込まれるものの、販売在庫数が高い水準にあること等に留意する必要がある。

公共投資は、総じて低調に推移している。

公共投資は、総じて低調に推移している。

公共投資の関連予算をみると、2008年2月6日に成立した国の平成19年度補正予算において、約0.4兆円の災害対策費等の予算措置を講じることとしたが、補正後の公共事業関係費は前年度を下回った。平成20年度一般会計予算では、公共事業関係費について、前年度比3.1%減としつつ、地域の自立・活性化、安全・安心の確保等の課題に重点化している。また、平成20年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、中期的に計画的な抑制を図る中で前年度比3.0%減としつつ、重点的な配分を行うとしている。

2008年1-3月期の公共工事請負金額は前年を下回った。

先行きについては、国、地方の予算状況などを踏まえると、総じて低調に推移していくものと見込まれる。

輸出は、緩やかに増加している。輸入は、横ばいとなっている。貿易・サービス収支の黒字は、減少している。

輸出は、緩やかに増加している。地域別にみると、アジア向け輸出は、増加している。アメリカ向け輸出は、輸送用機器が減少し、全体として減少している。EU向け輸出は、横ばいとなっている。先行きについては、アメリカ経済の減速等に留意する必要がある。

輸入は、横ばいとなっている。地域別にみると、アジアからの輸入は、横ばいとなっている。アメリカからの輸入は、横ばいとなっている。EUからの輸入は、機械機器が減少し、全体として緩やかに減少している。

国際収支をみると、輸出金額が緩やかに増加し、輸入金額が増加しており、貿易収支の黒字幅は減少している。また、サービス収支の赤字幅は横ばいとなっている。そのため、貿易・サービス収支の黒字は減少している。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、横ばいとなっている。

鉱工業生産は、情報化関連生産財などを中心に、横ばいとなっている。

先行きについては、在庫面からの生産下押し圧力は小さいと考えられるものの、今後の輸出の動向等には留意する必要がある。なお、製造工業生産予測調査においては、3月は増加、4月は減少が見込まれている。

また、第3次産業活動は、横ばいとなっている。

企業収益は、弱含みとなっている。また、企業の業況判断は、慎重さが増している。倒産件数は、緩やかな増加傾向にある。

企業収益の動向を「法人企業統計季報」で見ると、2007年10-12月期の経常利益は、売上高が増加したものの、前年同期比4.5%減となり、2四半期連続の減益となった。業種別にみると、製造業が3.3%の減益、非製造業が5.7%の減益となっている。「日銀短観」によると、2008年度の売上高は6年連続の増収、経常利益は2年ぶりの増益を見込んでいる。

企業の業況判断について、「日銀短観」をみると、慎重さが増している。大企業製造業の業況判断は2四半期連続の悪化、大企業非製造業の業況判断は3四半期連続の悪化となった。中小企業製造業の業況判断は2四半期ぶりの悪化、中小企業非製造業の業況判断は4四半期連続の悪化となった。

また、企業倒産は、緩やかな増加傾向にある。倒産件数は、2月1,194件の後、3月は1,347件となった。負債総額は、2月3,652億円の後、3月は4,729億円となった。

雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。

雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。

完全失業率は、低下傾向で推移してきたが、足踏みがみられ、2月は前月比0.1%ポイント上昇し3.9%となった。完全失業者数は増加し、就業者数は減少した。15~24歳層の完全失業率は高水準ながら低下傾向で推移している。

新規求人数は減少している。有効求人倍率は低下している。雇用者数は弱含みで推移している。製造業の残業時間は減少傾向となっている。企業の雇用人員判断は、3月は不足感に大きな変化はなか

った。

賃金の動きをみると、定期給与は横ばい圏内で推移している。現金給与総額は弱含みで推移している。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、素材価格の上昇により上昇している。消費者物価は、わずかながら上昇している。

国内企業物価は、素材価格の上昇により上昇している。3月の国内企業物価は、前月比で0.5%上昇した。輸入物価は、契約通貨ベースで上昇しているものの、為替の影響により円ベースでは下落している。

企業向けサービス価格の基調を「海外要因を除くベース」でみると、横ばいとなっている。

消費者物価の基調を「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」（いわゆる「コアコア」）でみると、わずかながら上昇している。2月は、季節調整済前月比で0.1%となった。「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、上昇している。2月は、季節調整済前月比で0.1%上昇した。先行きについては、消費者物価（コアコア）は、当面、わずかながらも上昇傾向で推移すると見込まれる。

ただし、海外経済や原油価格の動向などが今後の物価動向に与える影響については注視していく必要がある。

株価(日経平均株価)は、12,400円台から13,400円台まで上昇した後、13,100円台で推移している。為替レートは、対米ドルで99円台から102円台まで円安方向で推移した後、101円台で推移している。

株価は、アメリカ株価の動向等を背景に、12,400円台から13,400円台まで上昇した後、13,100円台で推移している。対米ドル円レートは、99円台から102円台まで円安方向で推移した後、101円台で推移している。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.5%付近で推移している。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、0.8%台で推移している。長期金利は、アメリカの長期金利の動向等を背景に、1.2%台半ばから、1.3%台後半まで上昇した後、1.3%台半ばで推移している。企業金融については、企業の資金繰り状況は中小企業ではやや悪化しており、民間債と国債との流通利回りス

プレッドは、3月中旬にかけて拡大した後、総じて横ばいとなっている。

マネタリーベースは、前年比▲0.0%の伸びとなっている。M2+CDは、前年比2.2%の伸びとなっている。

4. 海外経済

世界の景気は、減速の動きに広がりが見られるものの、回復を続けている。

アメリカでは、景気は弱含んでおり、後退局面入りの懸念がある。

2007年10-12月期は、内外需ともに寄与が縮小したことから、GDP成長率は前期比年率0.6%増に減速した。

消費はおおむね横ばいとなっている。設備投資は増加している。住宅建設は減少している。

生産はおおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数は減少している。物価面では、エネルギー価格等が上昇しており、コア物価上昇率はやや上昇している。

アジアでは、中国等で景気は拡大が続いている。

中国では、景気は拡大が続いている。固定資産投資は高い伸びが続いている。台湾、シンガポール、マレーシアでは、景気は拡大している。韓国では、景気は緩やかに拡大している。タイでは、景気は緩やかに回復している。

ユーロ圏及び英国では、景気回復は緩やかになっている。

ユーロ圏では、景気回復は緩やかになっている。ドイツでは、景気回復は緩やかになっている。フランスでは、景気は回復している。

英国では、景気回復は緩やかになっている。イングランド銀行（BOE）は、4月10日の金融政策委員会で政策金利（バンクレート）を0.25%ポイント引き下げ、5.00%とすることを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は上昇した。主要国の長期金利は上昇した。ドルは、名目実効レートでおおむね横ばいで推移した。原油価格は3月中下旬に下落した後、110ドル台の過去最高水準まで上昇した。

月例経済報告参考資料

主要経済指標の最近の動き

I. 我が国経済

1. 四半期別GDP速報

2007年10～12月期（2次速報）の実質国内総生産は、前期比0.9%増（年率3.5%増）となった。

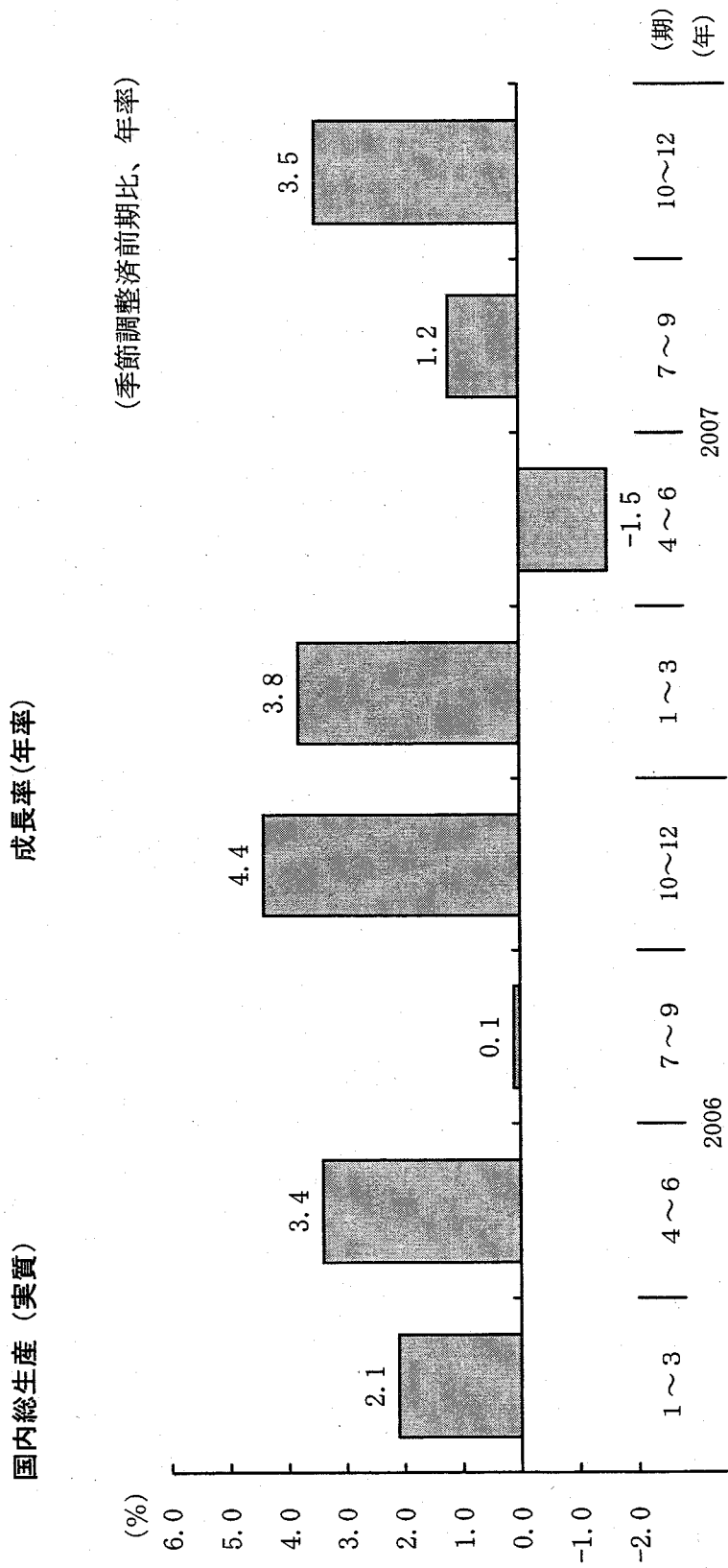
（実質値、季節調整済前期比、（ ）内は寄与度、%）

	2006年 (平成18年)		2007年 (平成19年)		2007年				(寄与度)
	2006年 (平成18年)	2006年 10-12月	2007年 (平成19年)	2007年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		
実質国内総支出(GDP)	2.4	1.1	2.1	0.9	▲ 0.4	0.3	0.9	—	
国内需要	(1.6)	(1.0)	(0.9)	(0.5)	(▲ 0.5)	(▲ 0.2)	0.4	(0.4)	
民間需要	(2.0)	(0.9)	(0.9)	(0.3)	(▲ 0.4)	(▲ 0.2)	0.3	(0.2)	
民間最終消費支出	2.0	1.0	1.4	0.6	0.2	0.1	0.2	(0.1)	
民間住宅	0.9	2.3	▲ 9.5	▲ 1.3	▲ 4.4	▲ 8.3	▲ 9.3	(▲ 0.3)	
民間企業設備	4.3	1.8	2.4	▲ 0.5	▲ 1.6	0.9	2.0	(0.3)	
民間在庫品増加	(0.2)	(▲ 0.0)	(0.1)	(0.0)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	—	(0.1)	
公的需要	(▲ 0.4)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	0.7	(0.2)	
政府最終消費支出	▲ 0.4	▲ 0.3	0.8	0.2	0.3	0.1	0.9	(0.2)	
公的固定資本形成	▲ 8.1	2.1	▲ 2.2	5.2	▲ 4.1	▲ 1.9	▲ 0.4	(▲ 0.0)	
財貨・サービスの純輸出	(0.8)	(0.1)	(1.2)	(0.4)	(0.1)	(0.5)	—	(0.5)	
財貨・サービスの輸出	9.7	0.8	8.8	3.5	1.1	2.9	3.1	(0.5)	
財貨・サービスの輸入	4.2	0.1	1.7	1.0	0.5	▲ 0.1	0.6	(▲ 0.1)	
名目国内総支出	1.4	1.1	1.3	0.7	▲ 0.5	0.0	0.2	—	

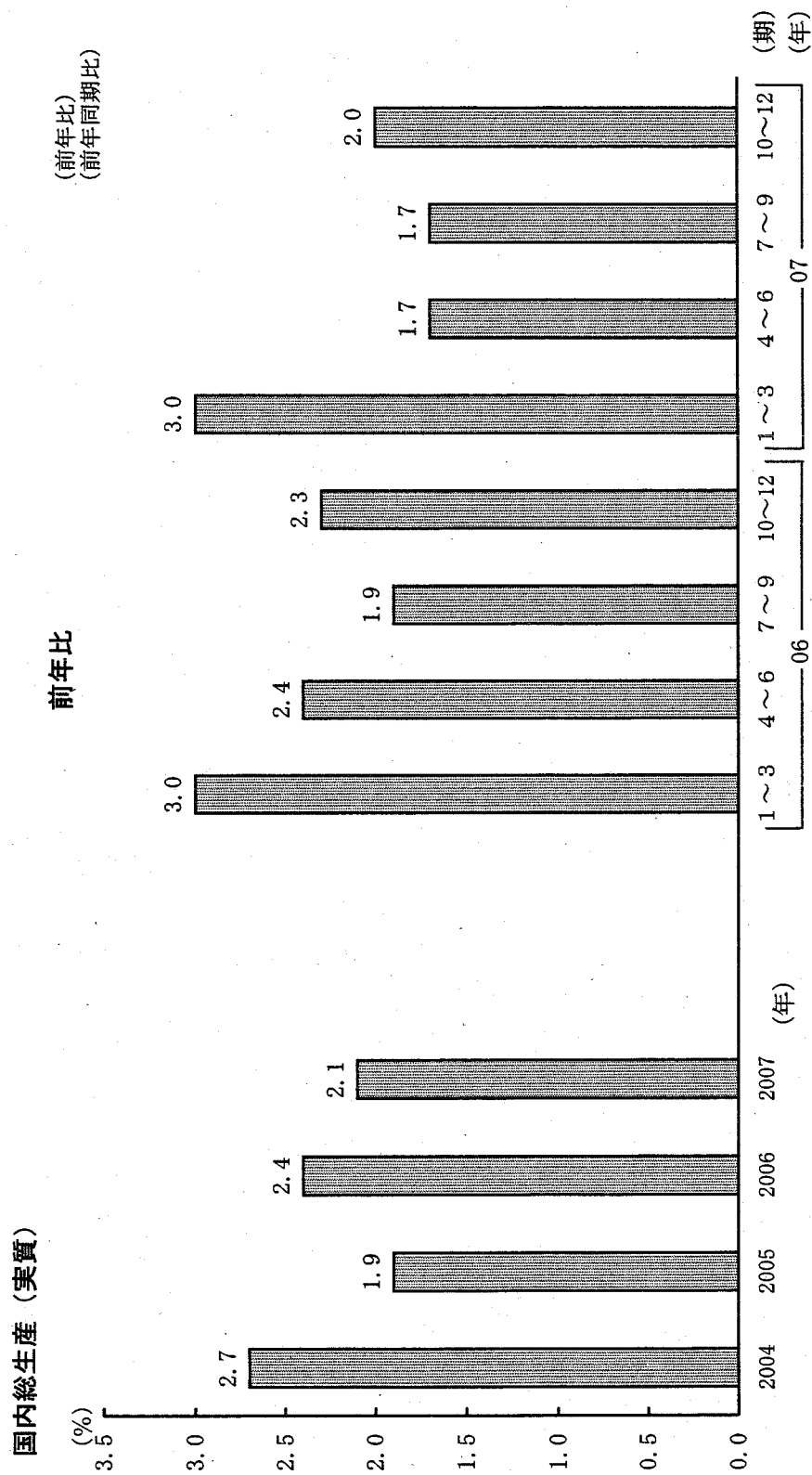
(注) 体系基準年(名目値のベンチマークとなる年)：2000年

基準年(実質値・デフレーターにおける指数算式のウェイト統合の基準となる年)：前暦年

図表-2



(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」



(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」

図表-4

2. 個人消費
個人消費は、おおむね横ばいとなっている。

(前年同期比%、○内は季節調整前同期比%)

消費 (実質)	2007年販売額	2007年					2008年				
		1-1	1-7	4-6月	7-9月	10-12月	12月	1-1月	2月		
実質消費支出	—	▲2.2	0.9	(0.0)	(▲0.5)	(0.5)	(1.6)	(2.5)	(▲2.9)		
実質消費支出 (除く自動車、住居、仕送り金等)	—	▲1.8	1.2	(1.0)	(▲1.1)	(0.0)	(▲0.6)	(4.1)	(▲3.9)		
家計消費指数 (実質)	—	▲1.0	▲0.1	▲0.6	0.3	▲0.2	▲0.2	2.3	0.0		
平均消費性向 (季節調整)	—	72.5	73.1	72.2	74.4	73.7	73.9	77.6	72.8		
小売業販売額 (商業販売統計、名目)	135.1兆円	0.1	▲0.1	(0.2)	(▲0.3)	(0.8)	(▲0.7)	(0.8)	(▲0.9)		
百貨店販売額 (既存店、名目)	8.5兆円	▲0.7	▲0.7	1.0	▲2.3	▲1.1	▲2.2	▲2.1	1.0		
スーパー販売額 (既存店、名目)	12.7兆円	▲1.6	▲1.3	▲1.6	▲1.9	▲0.9	▲1.0	▲2.0	1.4		
コンビニエンスストア販売額 (既存店、名目)	7.5兆円	▲2.4	▲1.0	▲1.9	▲0.1	▲1.0	▲1.3	▲1.6	▲0.5		
新車新規登録・届出台数 (乗用車・軽を含む)	—	▲2.3	▲5.2	(▲2.1)	(▲0.7)	(2.1)	(▲4.2)	(8.2)	(▲2.9)		
旅行者取扱金額 (国内)	2.2兆円	▲1.7	1.7	▲0.5	3.4	1.6	5.2	1.0	0.0		
旅行者取扱金額 (海外)	1.4兆円	4.1	▲0.9	▲2.6	▲3.5	0.6	2.2	▲1.8	1.8		

(備考) 1. 消費総合指数は内閣府の試算値。なお、消費総合指数は四半期別GDP速報 (GDP) の推計方法の変更に伴い、2005年2月に改定を実施した。
作成方法についてはディスカッションペーパー (<http://www5.cao.go.jp/keizai3/discussion-paper/menu.html>) を参照。

2. 実質消費支出 (除く自動車、住居、仕送り金等) は、内閣府にて試算。なお、季節調整はx12による。

3. 実質消費支出 (除く自動車、住居、仕送り金等) 及び小売業販売額は、うるう年調整をしている。それ以外はうるう年調整をしていない。

4. 家計消費指数は、家計調査の結果のうち、購入頻度が少ない高額消費部分について「家計消費状況調査」の結果と合成し、指数化したもの。

5. 平均消費性向 (季節調整) は勤労者世帯の数値。

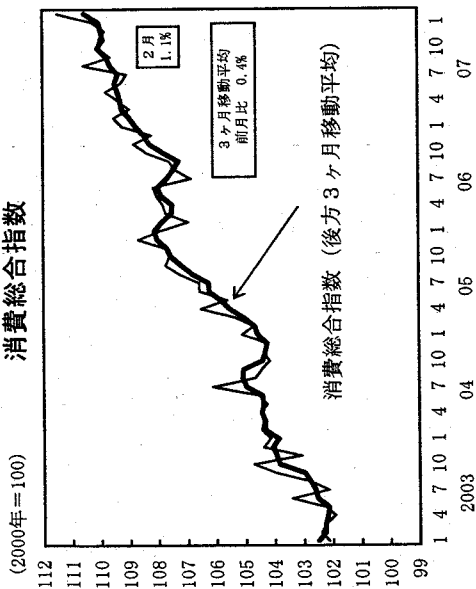
6. 小売業販売額、百貨店、スーパー、コンビニエンスストアは商業販売統計 (経済産業省) により作成。既存店とは、調査月において、当月と前年同月でともに存在した店舗をいう。(P) は速報値。

7. 新車新規登録・届出台数は内閣府で季節調整を行っている。なお、最新月はナンバーベース (特殊用途車を乗用車や貨物車に配分する) によるが、それ以前の月は登録ナンバーベース (特殊用途車を乗用車や貨物車に配分しない) によるものであり、両者は厳密には一致しない。

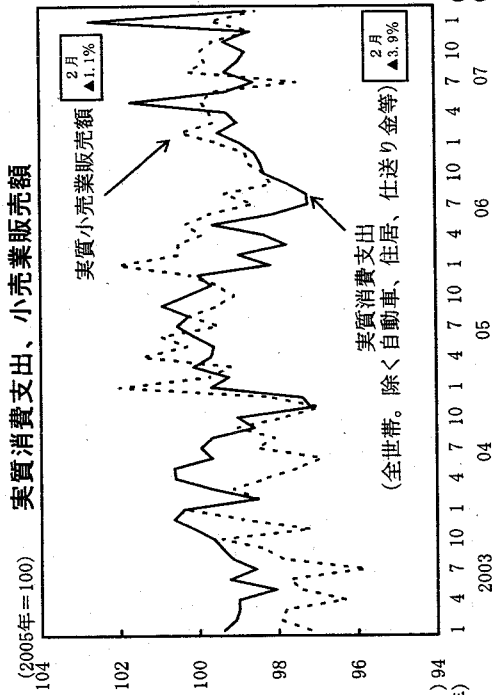
8. 旅行は大手旅行業者13社取扱金額。

P (▲6.2)
P ▲3.9

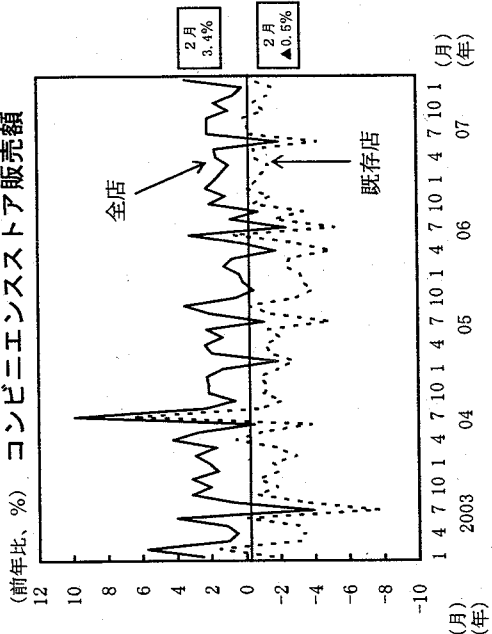
消費総合指数



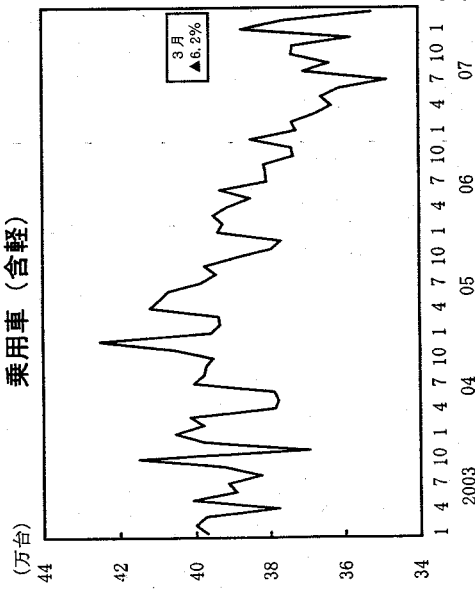
実質消費支出、小売業販売額



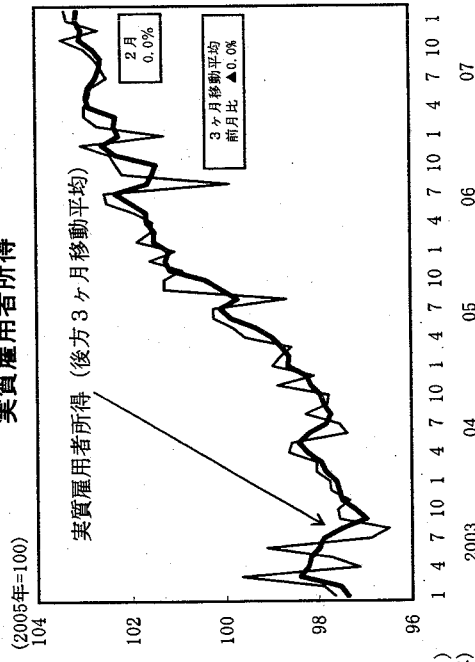
コンビニエンスストア販売額



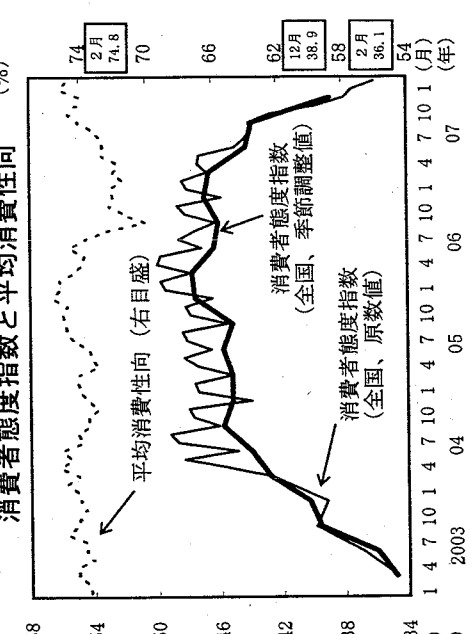
乗用車 (含軽)



実質雇用者所得



消費者態度指数と平均消費性向



(備考) 1. 消費総合指数は内閣府の試算値。なお、消費総合指数は四半期別GDP速報 (QE) の推計方法の変更に伴い、2005年2月に改定を実施した。

作成方法についてはデイスカッションペーパー (<http://www5.cao.go.jp/keizai3/discussion-paper/menu.html>) を参照。

2. 経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会資料、総務省「家計調査」、内閣府「消費動向調査」により作成。

3. コンビエンスストア販売額及び月次消費動向調査以外の各数値はすべて季節調整値。4. 平均消費性向は後方3ヶ月移動平均値。5. 図内の数値は最新月の季節調整前月比。

ただし、消費者態度指数と平均消費性向は水準、コンビニエンスストア販売額は前年比。6. 小売業販売額の実質系列はCPI (財) を用いた内閣府試算値。

7. 実質雇用者所得は、現金給与総額 (厚生労働省「毎月勤労統計」と非農林業雇用者数 (総務省「労働力調査」) を掛け合わせた内閣府試算値。

8. 実質消費支出 (除く自動車、住居、仕送り金等) は、内閣府試算値。季節調整はx12による。それ以外はうるう年調整をしていない。

9. 実質消費支出 (除く自動車、住居、仕送り金等) は、内閣府試算値。季節調整はx12による。それ以外はうるう年調整をしていない。

3. 民間設備投資

設備投資は、おおむね横ばいとなっている。

(前年同期比、() 内は季節調整前同期比、%)

法人企業統計季報	2007年				2008年			
	2006年	2007年	2007年上期	2007年下期	2007年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全産業	15.2	0.7	5.3	▲ 3.9	(▲ 2.4)	(▲ 10.6)	(▲ 3.9)	(▲ 2.7)
製造業	14.9	7.4	12.3	2.8	(▲ 3.7)	(▲ 0.1)	(▲ 2.9)	(▲ 0.7)
非製造業	15.4	▲ 2.9	1.7	▲ 7.6	(▲ 1.7)	(▲ 16.3)	(▲ 8.4)	(▲ 3.9)
大企業	12.2	1.7	5.6	▲ 2.2	(▲ 0.9)	(▲ 4.0)	(▲ 2.8)	(▲ 7.0)
中小企業	24.2	▲ 2.2	4.7	▲ 8.5	(▲ 6.3)	(▲ 26.8)	(▲ 7.7)	(▲ 10.6)

(備考) 1. 年及び半期の伸び率は、公表されている四半期の値を集計したもので、内閣府試算値。
2. ソフトウェア投資を除く。

(前年同期(月)比、() 内は季節調整前同期(月)比、%)

	2006年		2007年				2008年			
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	11月	12月	1月	2月		
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	5.5	2.3	(▲ 1.2)	(▲ 2.1)	(▲ 2.3)	(▲ 1.9)	(▲ 4.1)	(▲ 2.3)	(▲ 0.9)	
機械受注(船舶・電力 除く民需)	4.0	▲ 4.0	(▲ 0.7)	(▲ 2.4)	(▲ 2.5)	(▲ 0.9)	(▲ 2.8)	(▲ 3.2)	(▲ 12.7)	
建築着工工事費予定額 (民間非居住用)	4.4	▲ 10.6	(▲ 11.3)	(▲ 25.3)	(▲ 44.4)	(▲ 32.5)	(▲ 40.7)	(▲ 11.1)	(▲ 2.9)	

(備考) 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を元に内閣府で試算したものである。

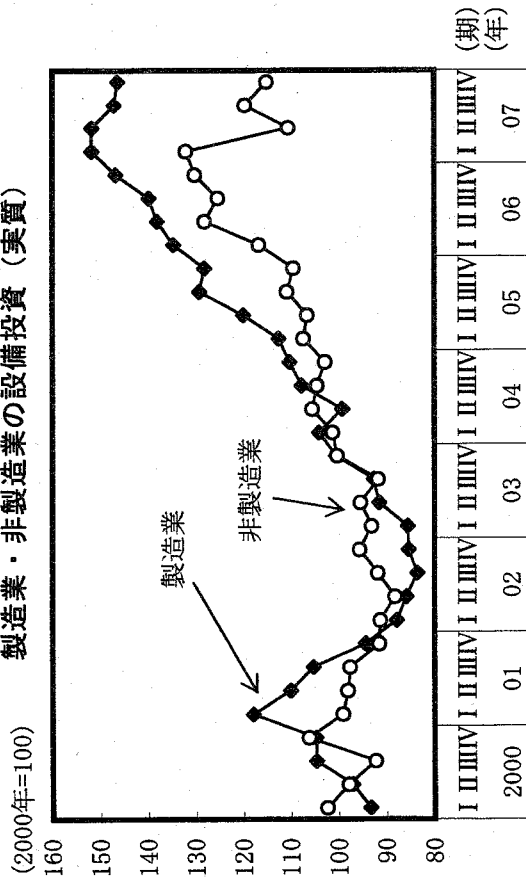
主要機関の設備投資アンケート調査結果

(前年度比伸び率、%)

機関名	日本銀行				日本政策投資銀行				日本経済新聞社				内閣府・財務省							
	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		資本金1000万円以上		上場企業、資本金1億円以上の有力企業		資本金1000万円以上		資本金1000万円以上					
年度	2007年度	2008年度	2007年度	2008年度	2007年度	2008年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2008年度	2008年度				
全産業	4.2	▲ 5.3	6.8	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 24.2	7.7	11.0	12.3	11.0	12.3	11.0	12.3	1.0	▲ 14.4	▲ 14.4				
(除く電力)	(3.6)	(▲ 6.1)	(5.9)	(▲ 2.4)	(▲ 1.2)	(▲ 24.1)	(8.7)	(8.7)	(13.1)	(9.9)	(13.1)	(9.9)	(13.1)	(▲ 0.2)	(▲ 15.0)	(▲ 15.0)				
製造業	6.0	▲ 5.8	9.5	▲ 3.3	▲ 5.7	▲ 20.7	12.0	13.5	13.5	8.7	13.5	8.7	13.5	3.4	▲ 9.6	▲ 9.6				
非製造業	3.2	▲ 5.0	5.2	▲ 0.6	1.3	▲ 25.9	4.9	9.2	10.4	14.8	10.4	14.8	10.4	▲ 0.6	▲ 17.5	▲ 17.5				
(除く電力)	(2.1)	(▲ 6.2)	(3.5)	(▲ 1.8)	(1.2)	(▲ 25.8)	(6.2)	(5.0)	(12.5)	(12.2)	(12.5)	(12.2)	(12.5)	(▲ 2.7)	(▲ 18.7)	(▲ 18.7)				
電力	18.1	8.3	19.7	8.9	17.8	▲ 36.6	▲ 2.6	36.8	0.5	28.5	0.5	28.5	0.5	28.9	0.6	0.6				
調査時点	2008年3月																			
発表時期	2008年4月																			
回答社数	10,705				2,447				5,394				2,544				1,695			

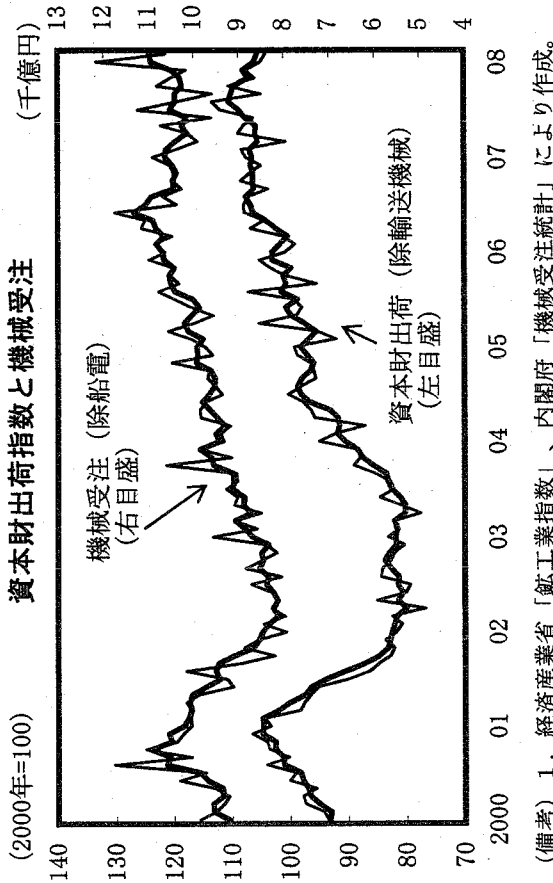
(備考) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。企業規模の分類は、2004年3月調査より資本金区分に変更。
2. 日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。
3. 内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

製造業・非製造業の設備投資 (実質)



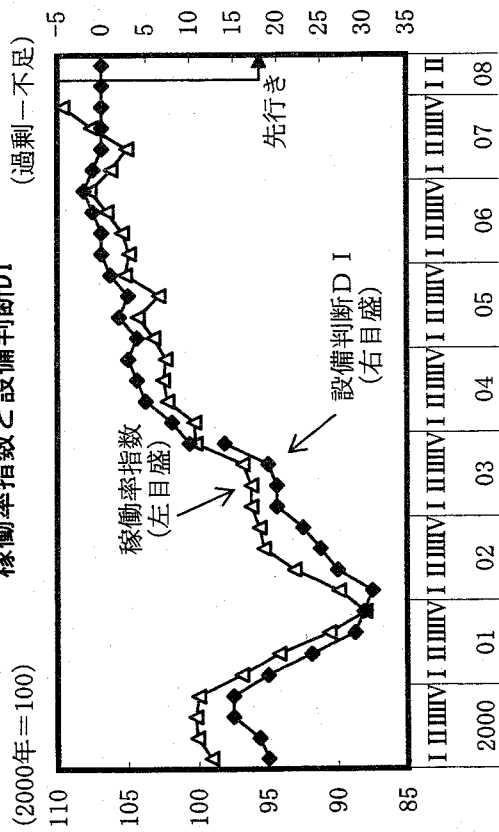
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 実質値は、QE設備投資デフレーターによる試算値。

資本財出荷指数と機械受注



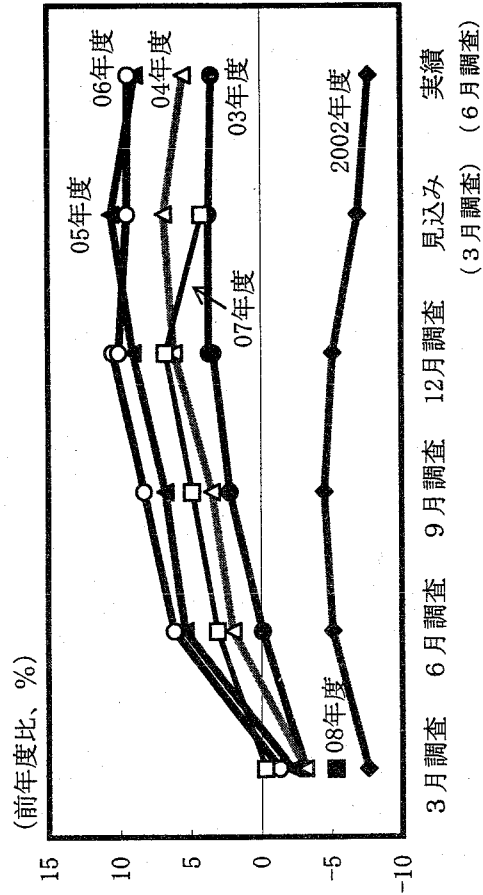
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「機械受注統計」により作成。
2. 季調値。太線は3カ月移動平均。

稼働率指数と設備判断D1



(備考) 1. 日本銀行「短観」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。
2. 設備判断D1は、製造業(全規模)。08年第2四半期は先行き見込値。
3. 日銀短観は、2004年3月調査から調査方法が変更。このためグラフが不連続となっている。

設備投資計画



(備考) 1. 日本銀行「短観」により作成。
2. 2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査において、調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。

図表-8

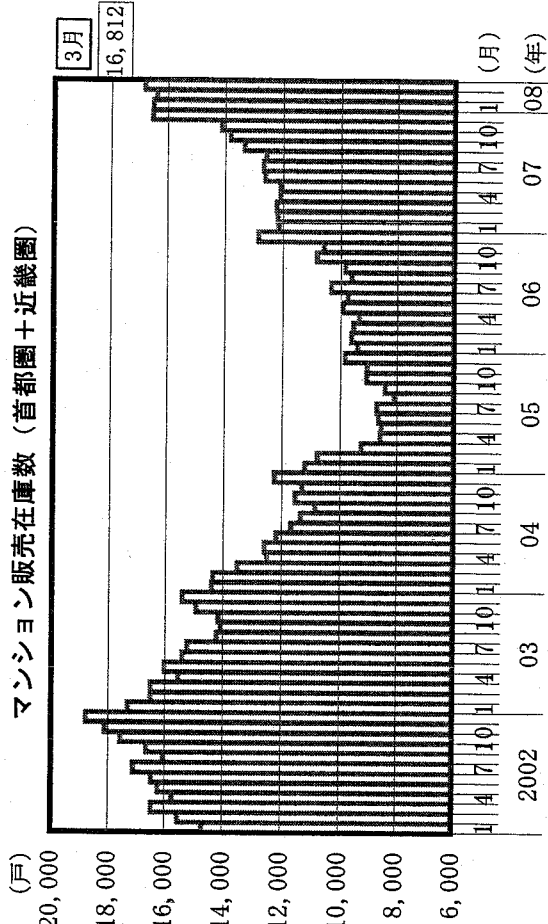
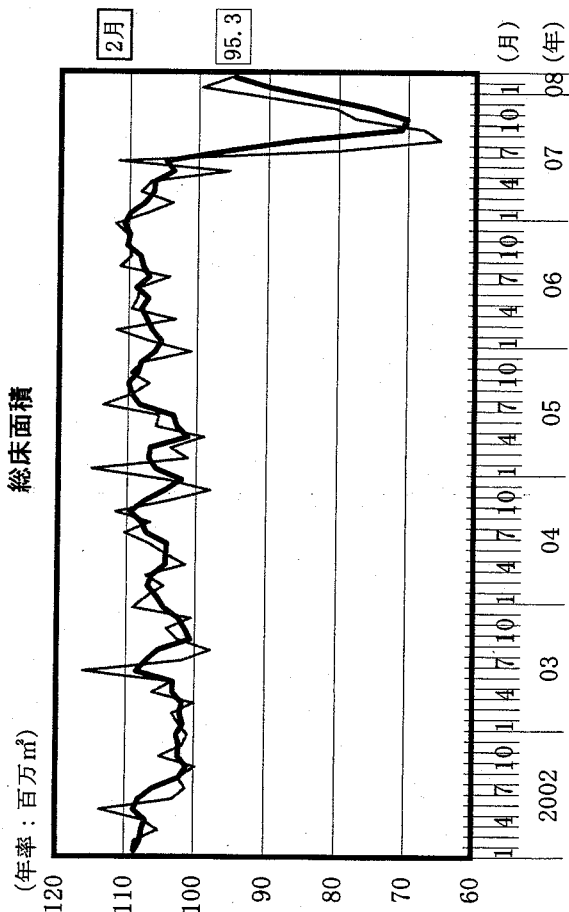
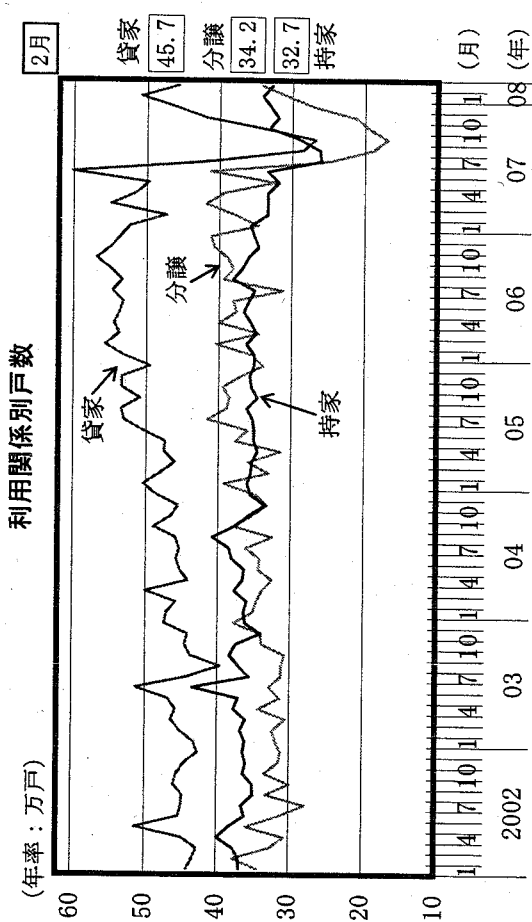
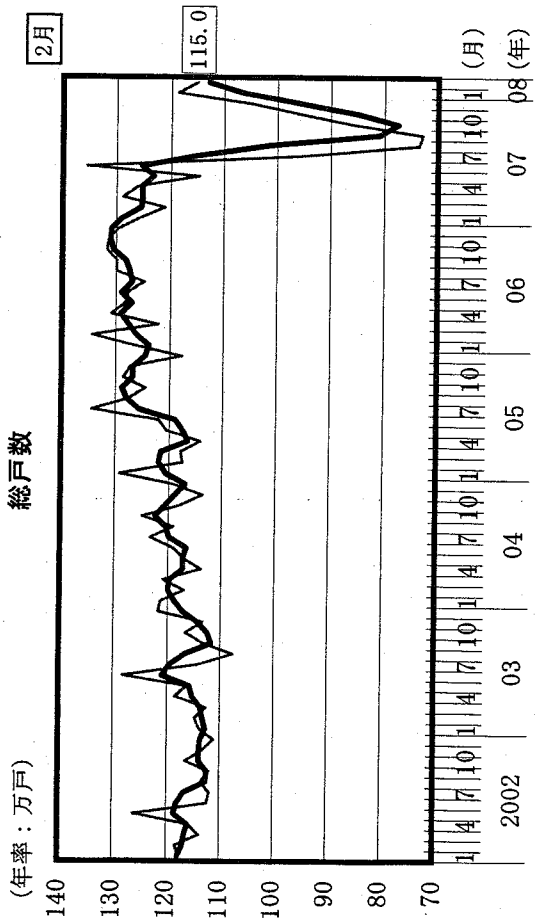
4. 住宅建設
住宅建設は、おおむね持ち直している。

(戸数は季調済年率、()内は季調済前期(月)比、%)

	2006年	2007年	7-9月	10-12月	12月	2008年1月	2月
新設住宅着工戸数 (万戸)	129.0	106.1	79.9	96.1	105.0	118.7	115.0
(前期比)			(▲ 37.1)	(20.3)	(9.9)	(13.0)	(▲ 3.1)
(前年比)	4.4	▲ 17.8	▲ 37.1	▲ 27.3	▲ 19.2	▲ 5.7	▲ 5.0
建築主が民間 (前期比)			(▲ 35.9)	(19.3)	(9.2)	(12.1)	(▲ 3.1)
(前年比)	4.7	▲ 17.8	▲ 37.1	▲ 26.7	▲ 18.5	▲ 5.5	▲ 5.8
持家 (前期比)			(▲ 17.8)	(21.8)	(3.2)	(3.5)	(▲ 4.0)
(前年比)	1.5	▲ 12.2	▲ 26.3	▲ 7.2	▲ 6.0	▲ 4.2	▲ 2.1
住宅金融機構持家 (前期比)			(▲ 12.4)	(14.3)	(3.6)	(17.0)	(0.8)
(前年比)	▲ 28.5	▲ 38.4	▲ 46.2	▲ 24.8	▲ 25.3	▲ 5.4	6.3
貸家 (前期比)			(▲ 41.5)	(26.9)	(9.9)	(10.3)	(▲ 10.0)
(前年比)	7.8	▲ 18.7	▲ 41.0	▲ 26.5	▲ 14.4	▲ 2.7	▲ 3.1
分譲 (前期比)			(▲ 46.8)	(9.3)	(25.9)	(14.5)	(11.7)
(前年比)	2.7	▲ 22.3	▲ 44.1	▲ 44.4	▲ 35.5	▲ 11.6	▲ 9.7
戸建・長屋建 (前期比)			(▲ 22.9)	(21.2)	(4.9)	(2.5)	(▲ 5.5)
(前年比)	0.7	▲ 10.5	▲ 26.6	▲ 12.2	▲ 11.8	▲ 11.4	▲ 6.8
共同建て (前期比)			(▲ 59.8)	(1.1)	(47.2)	(20.6)	(31.2)
(前年比)	4.0	▲ 29.1	▲ 55.3	▲ 61.5	▲ 49.2	▲ 11.7	▲ 11.3
着工床面積 (前期比)			(▲ 33.0)	(16.7)	(11.4)	(11.0)	(▲ 4.2)
(前年比)	2.1	▲ 16.7	▲ 34.5	▲ 25.6	▲ 20.3	▲ 7.4	▲ 8.2
建築主が民間 (前期比)			(▲ 32.6)	(18.1)	(12.2)	(9.1)	(▲ 4.0)
(前年比)	2.3	▲ 16.7	▲ 34.5	▲ 25.0	▲ 19.6	▲ 8.0	▲ 8.8
工事費予定額平米単価 (万円)	16.3	16.6	16.6	16.6	16.8	17.3	17.4
(前年比)	1.2	1.8	1.9	2.0	1.5	4.2	7.4

(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。
なお、「建築主が民間」とは、建築主別の「会社」、「会社でない団体」、「個人」の合計を、内閣府において季節調整したものである。
また、「工事費予定額平米単価」は、「居住専用+居住産業併用×0.7」の工事費予定額、着工床面積により算出した。

住宅着工戸数、床面積（季節調整値）の推移



(備考) 国土交通省「建築着工統計」、(株)不動産経済研究所資料により作成。
太線は後方3ヶ月移動平均、細線は単月値である。

5. 公共投資
公共投資は、総じて低調に推移している。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	2005年度	2006年度	2007年10-12月	2008年1-3月	12月	2008年1月	2月	3月
公共工事受注額	▲ 10.2	▲ 12.8	3.8		15.2	12.8	24.0	
公共工事受注額 (大手50社)	▲ 17.8	▲ 15.6	▲ 7.2		27.5	36.0	45.9	
公共工事請負金額	▲ 5.6	▲ 5.2	▲ 2.9	▲ 5.2	▲ 1.1	▲ 3.5	13.1	▲ 12.6
公共工事出来高	▲ 2.9	▲ 11.0	(1.1) ▲ 3.3		(▲ 0.1) ▲ 3.7	(▲ 0.0) ▲ 3.7	()	()
公的固定資本形成 (名目)	▲ 4.2	▲ 8.0	(▲ 0.1) 0.2		-	-	-	-

(備考) 1. 国土交通省「建設工事受注動態統計」、「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社 「公共工事前払金保証統計」 などにより作成。
2. 公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計」における1件500万円以上の工事。
3. 公共工事出来高は、内閣府にて季節調整を行っている。

(参考)

①国の公共事業関係費 (前年度比、%)

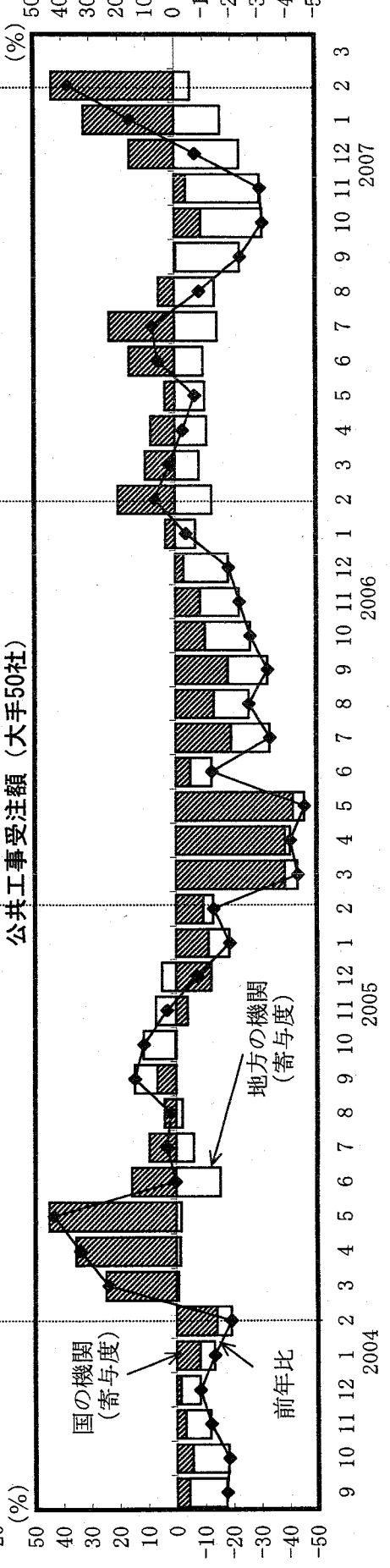
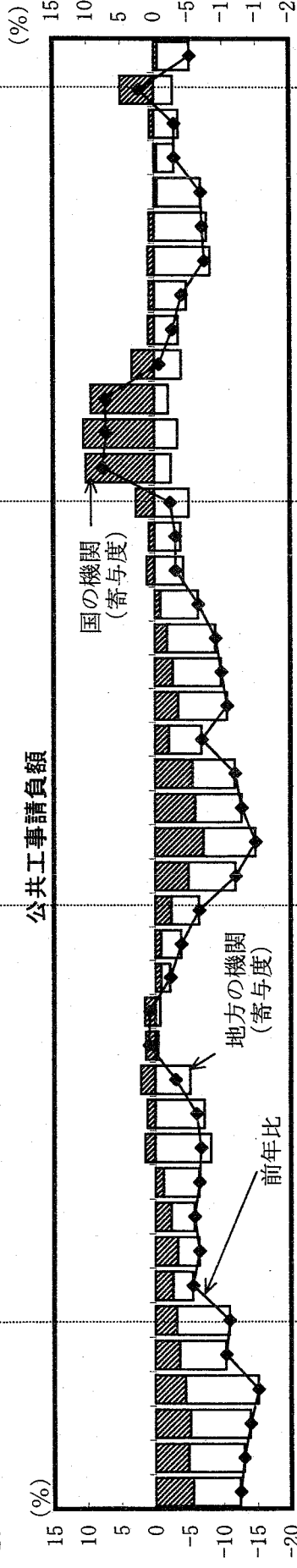
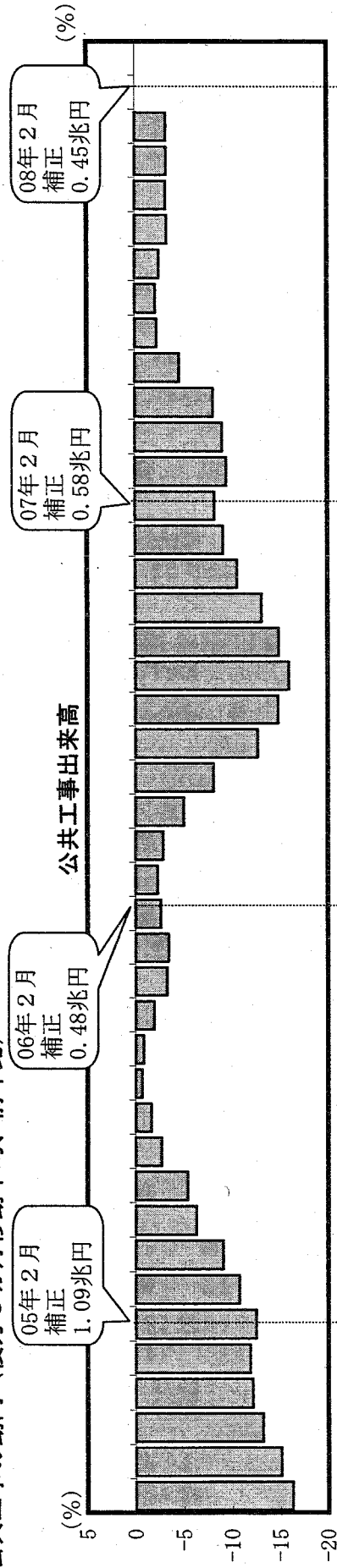
年度	2006年度	2007年度	2008年度
当初予算	▲ 4.4	▲ 3.5	▲ 3.1
補正後予算	▲ 3.0	▲ 4.9	

②地方の普通建設事業費

調査機関	総務省			時事通信社		日経グローバル	
	(当初予算)			(当初予算)		(当初予算)	
年度	2006年度	2007年度	(9月補正後予算)	2007年度	2008年度	2006年度	2007年度
普通建設事業費	▲ 5.4	▲ 4.4	▲ 4.8	▲ 3.6	▲ 4.5	▲ 4.6	▲ 2.7
うち補助事業費	▲ 10.9	▲ 7.8	▲ 7.8	▲ 6.3	▲ 4.7	▲ 2.0	▲ 3.5
うち単独事業費	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 3.2	▲ 1.5	▲ 4.9	▲ 6.4	▲ 1.8
調査対象	普通会計、当初予算。 都道府県、政令指定都市の合計額を編成した自治体は、肉付け後予算の額を上している。			普通会計、当初予算。 都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を除いて集計。	

(備考) 財務省・総務省資料、時事通信社調査、「日経グローバル」調査などにより作成。

公共工事の動向（後方3ヵ月移動平均、前年比）



(月)
(年)

図表-11

図表-12

6. 輸出・輸入・国際収支

輸出は、緩やかに増加している。

輸入は、横ばいとなっている。

貿易・サービス収支の黒字は、減少している。

	2006年	2007年	2007年7-9月	10-12月	2007年12月	2008年1月	2月
輸出数量 (季調済前期[月]比)			(3.2)	(3.4)	(1.3)	(0.9)	(▲2.8)
前年同期[月]比	7.7	5.8	5.6	11.2	7.7	10.4	14.7
輸入数量 (季調済前期[月]比)			(▲0.5)	(0.9)	(3.6)	(▲5.0)	(P 1.4)
前年同期[月]比	3.7	▲ 2.8	▲ 4.9	▲ 2.2	▲ 3.7	▲ 1.5	P ▲ 3.9
貿易・サービス収支(億円)	73,460	98,253	27,533	23,404	4,180	P 8,825	P 1,856
経常収支(億円)	198,488	247,938	62,231	62,318	17,210	P 20,747	P 14,611
資本収支(億円)	▲ 124,665	▲ 225,383	▲ 59,967	▲ 47,801	▲ 12,212	P ▲ 13,047	P ▲ 26,238

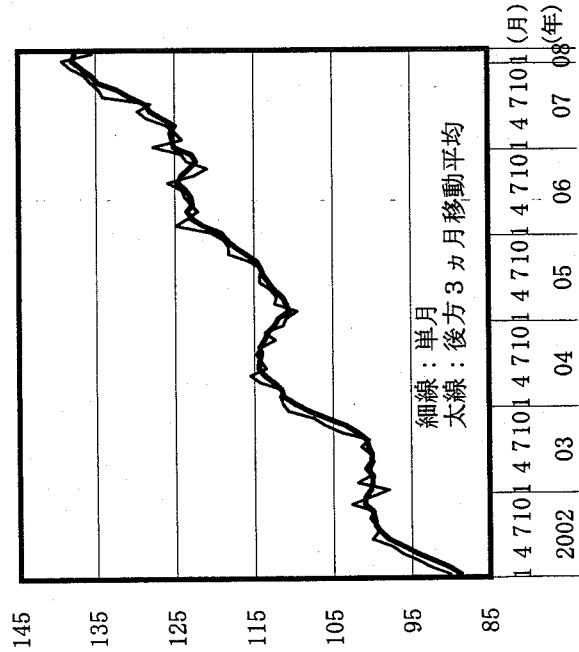
(%)

Pは速報値、貿易・サービス収支、経常収支は季節調整値。資本収支は原数値。

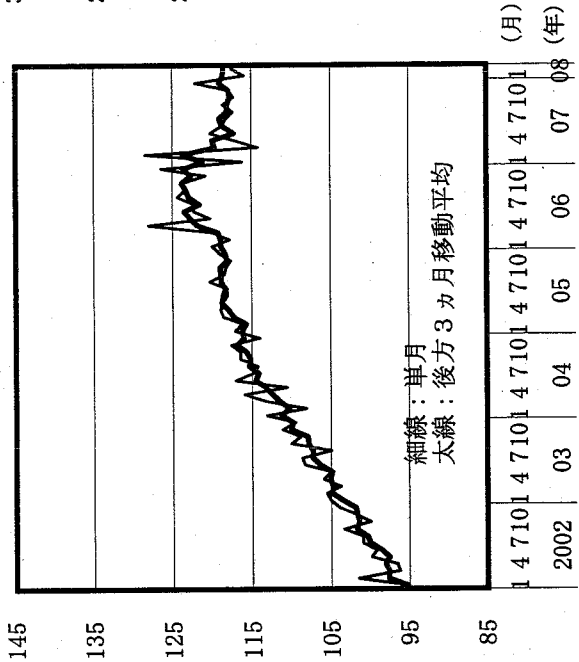
07年の年間確定値により、季節調整替えを過去遡及して行っている。

輸出入数量指数(季調値)の動向(2000年=100)

①輸出

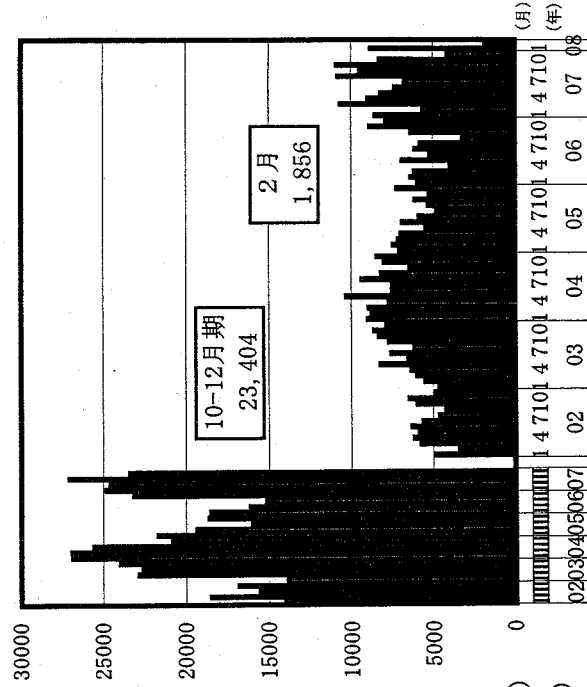


②輸入



貿易・サービス収支の動向

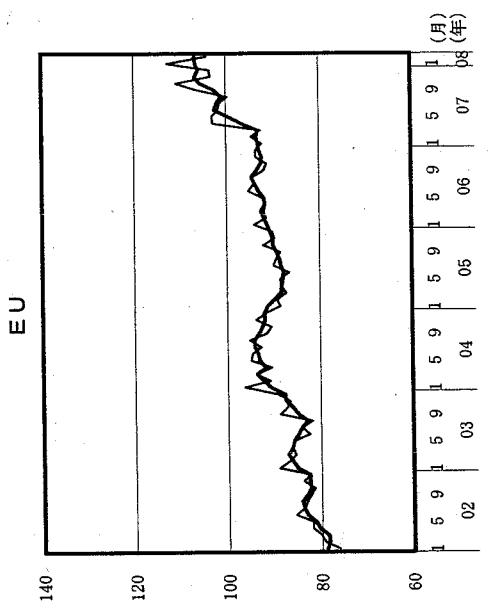
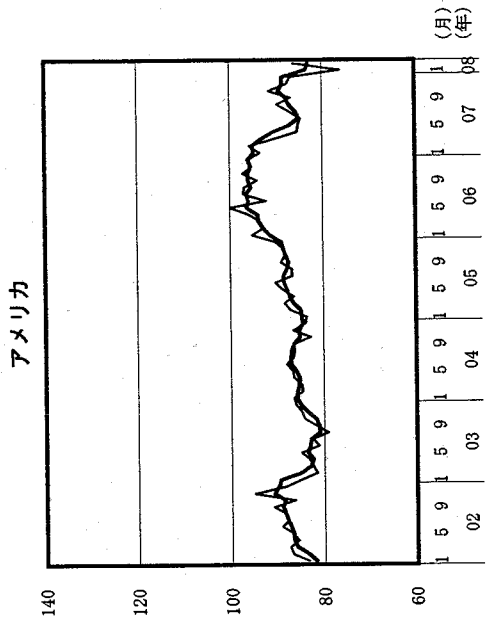
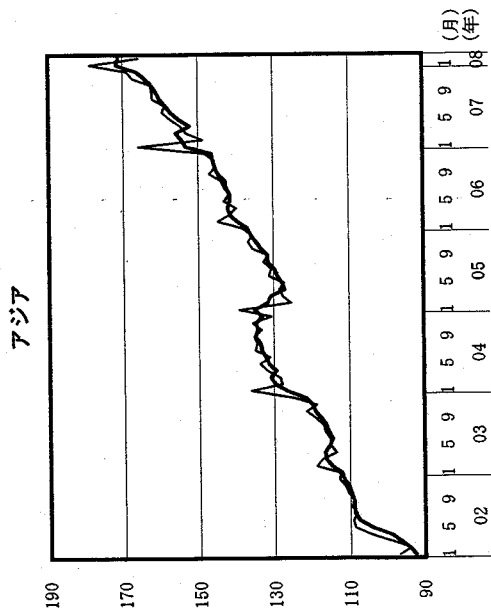
(億円)



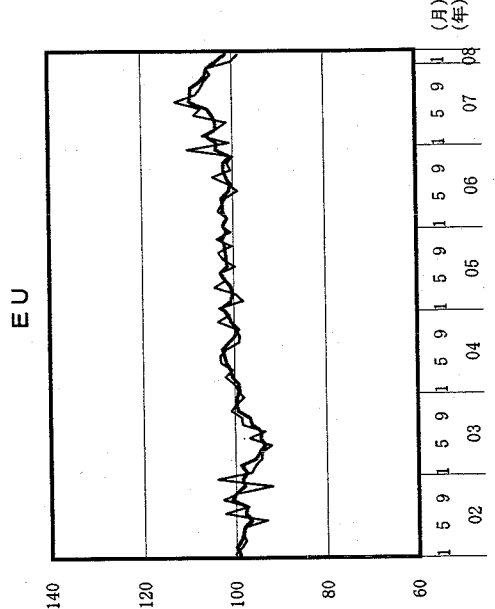
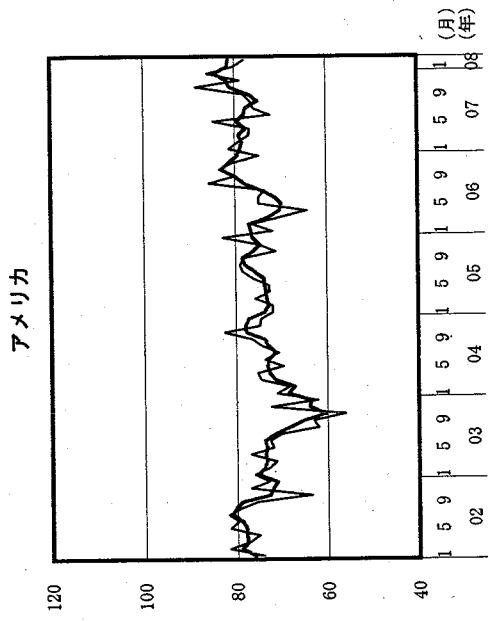
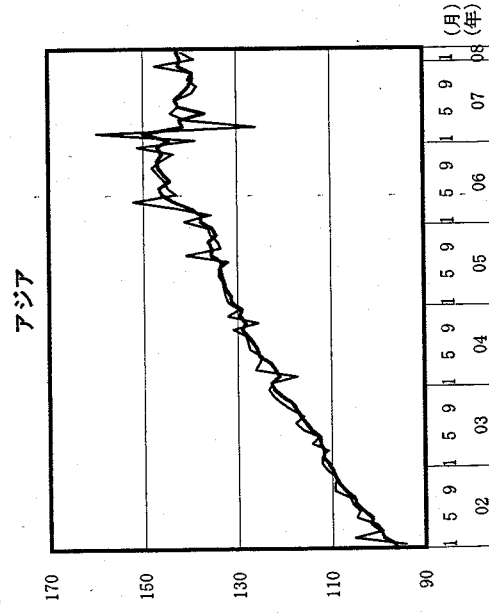
(備考) 財務省「貿易統計」、 「国際収支状況」により作成。

地域別輸出入数量指数

①輸出



②輸入



- (備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
 2. 細線が単月、太線が後方3ヵ月移動平均(季節調整値)
 3. 2000年=100

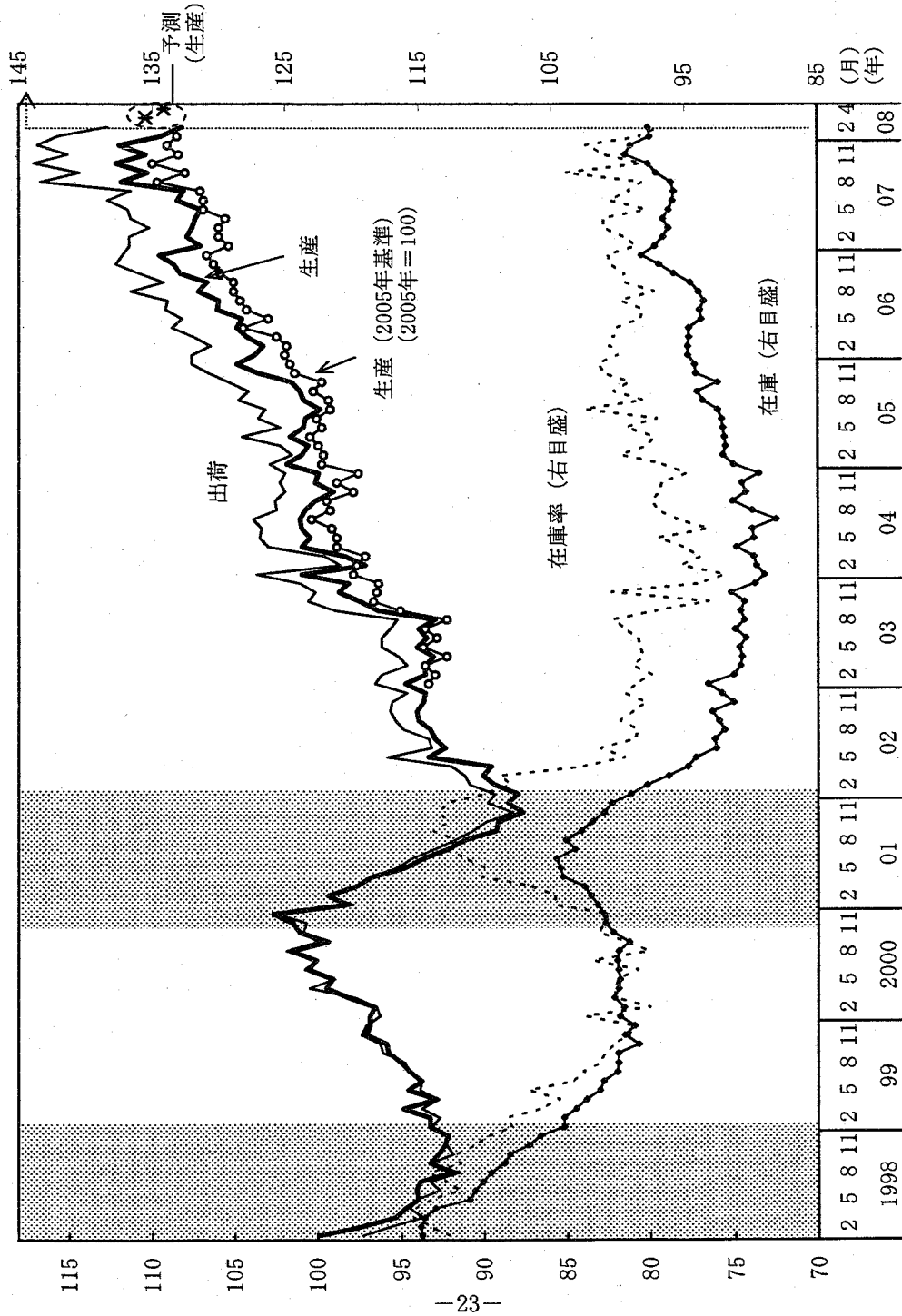
7. 生産・出荷・在庫
生産は、横ばいとなっている。

(前年比は原数値、()内は季調済前期(月)比、%)

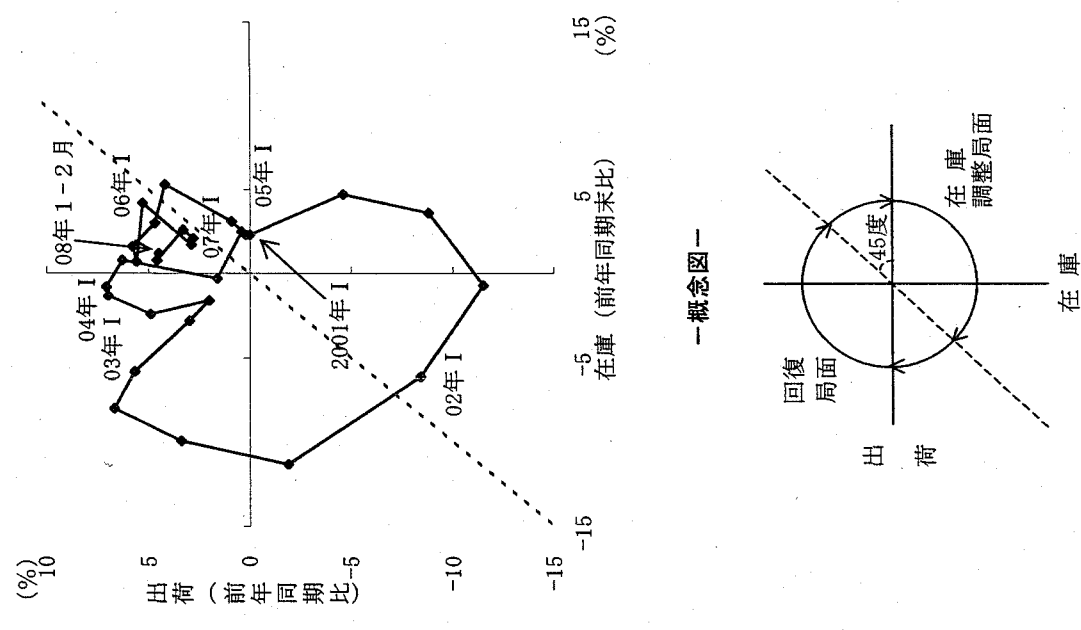
	2006年	2007年	07年7-9月	10-12月	07年1-2月	08年1月	2月
鋁工業生産 (前期比) (前年比)	4.8	2.7	(2.2) 2.7	(1.3) 2.8	(1.4) 0.8	(▲ 2.2) 2.2	P(▲ 1.2) P 4.2
鋁工業出荷 (前期比) (前年比)	5.3	3.5	(2.1) 3.3	(2.0) 4.6	(1.6) 3.1	(▲ 1.0) 3.9	P(▲ 2.6) P 5.1
鋁工業在庫 (前期比) (前年比)	4.2	0.8	(1.3) 2.6	(2.0) 0.8	(▲ 0.4) 0.8	(▲ 1.4) 0.4	P (0.1) P 1.2
生産者製品在庫率指数 (2000年=100)	100.7	102.3	103.8	102.3	102.3	98.3	P 96.9
製造工業稼働率指数 (2000年=100)	106.1	107.0	107.6	109.6	110.2	107.4	
第3次産業(前期比)			(▲ 0.2)	(0.1)	(▲ 0.9)	P (0.7)	
活動指数(前年比)	2.0	1.1	1.4	0.8	▲ 0.3	P 0.6	

(備考) 1. 鋁工業在庫の暦年は年末比、四半期は期末比。Pは速報値。
 2. 生産者製品在庫率の暦年は年末値(季節調整値)、四半期は期末値(季節調整値)。
 3. 製造工業稼働率の暦年は平均値(原数値)、四半期は平均値(季節調整値)。
 4. 製造工業生産予測指数は、3月は前月比2.0%増、4月は同1.0%減。

鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率の推移



在庫循環図



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。
 2. 季節調整済指数 (2000年=100)。シャドードームは景気後退期を表す。
 3. 08年3月、4月の生産指数は、製造工業生産予測調査の増減率を用いて試算したもの。
 4. 2005年基準の生産指数は暫定値。

8. (1) 企業
 企業収益は、弱含みとなっている。
 また、企業の業況判断は、慎重さが増している。

日本銀行 「全国企業短期経済観測調査」 (2008年3月調査、%)

経常利益 (前年同期比)	2005年度		2006年度		2007年度		2008年度	
	実績	計画	実績	計画	上期	下期	上期	下期
全規模	12.3	10.1	▲ 1.6	4.8	▲ 7.5	2.4	▲ 1.9	7.0
大企業	16.5	10.6	2.7	11.2	▲ 5.2	0.0	▲ 4.2	4.6
中小企業	10.0	10.7	▲ 3.0	1.9	▲ 8.2	0.7	▲ 1.9	3.9
全産業	8.4	7.9	▲ 10.5	▲ 8.7	▲ 12.1	16.6	14.0	19.1
製造業	9.7	6.5	▲ 3.8	4.4	▲ 9.5	4.2	▲ 3.2	10.1
非製造業								

財務省「法人企業統計季報」 (前年同期比、○内は季調済前期比、%)

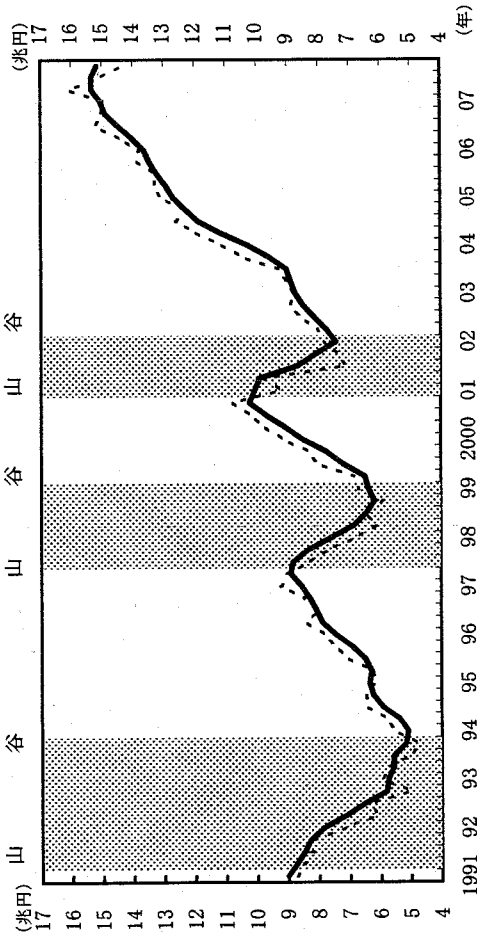
経常利益	2005年	2006年	2007年	2006年10-12月	2007年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全規模	11.8	9.1	3.6	8.3 (▲ 1.2)	7.4 (▲ 0.8)	12.0 (7.8)	▲ 0.7 (▲ 6.0)	▲ 4.5 (▲ 4.9)
大中堅企業	13.3	16.0	3.4	15.8	6.9	17.6	▲ 5.0	▲ 4.7
中小企業	11.7	15.4	3.2	7.4	10.3	5.3	0.4	▲ 3.4
全産業	27.3	▲ 1.2	7.6	10.4	8.5	15.7	3.5	3.0
製造業	5.3	▲ 5.0	3.2	▲ 4.5	4.3	12.7	4.1	▲ 10.1
非製造業								

日本銀行 「全国企業短期経済観測調査」 (2008年3月調査、%ポイント) → 見込み

業況判断D, I.	2006年12月	2007年3月	2007年6月	9月	12月	2008年3月	6月
全規模	+ 8	+ 10	+ 8	+ 4	+ 2	▲ 4	▲ 7
大企業	+ 16	+ 17	+ 15	+ 9	+ 9	+ 2	▲ 2
中小企業	+ 2	+ 4	+ 3	▲ 1	▲ 3	▲ 7	▲ 11
全産業	+ 25	+ 25	+ 23	+ 23	+ 19	+ 11	+ 7
製造業	+ 22	+ 22	+ 22	+ 20	+ 16	+ 12	+ 13
非製造業	+ 10	+ 12	+ 8	+ 1	+ 2	▲ 6	▲ 9
全産業	▲ 6	▲ 4	▲ 6	▲ 10	▲ 12	▲ 15	▲ 21
製造業							
非製造業							

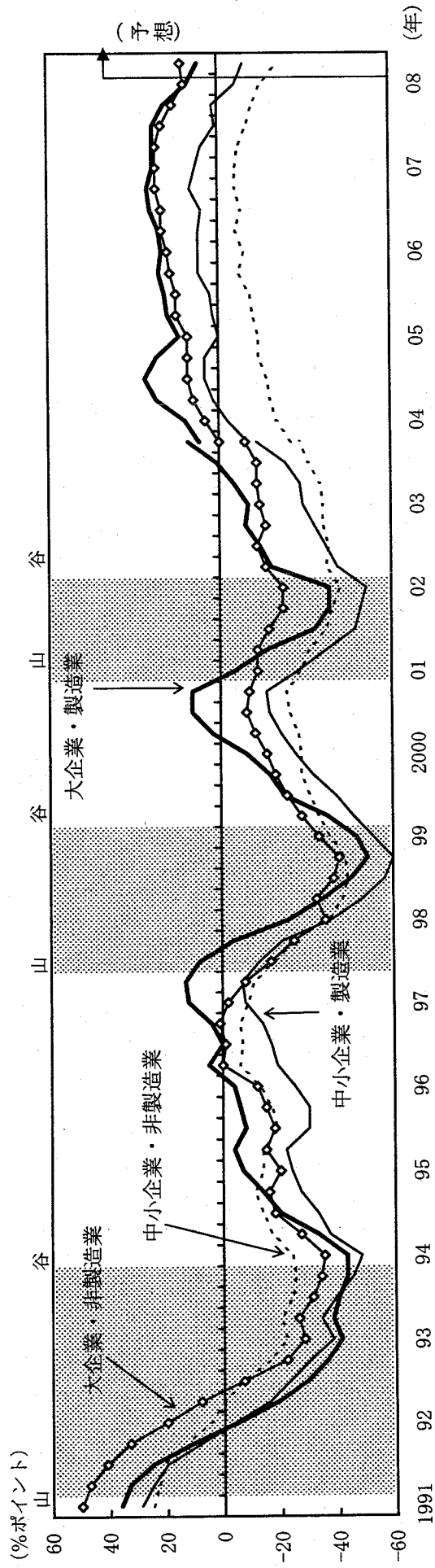
(備考) [D, I. = 「良い」とみる企業の割合 (%) - 「悪い」とみる企業の割合 (%)]
 2004年3月調査より調査方法が変更となっている (企業規模分類の変更等)。
 2006年12月調査については、調査対象企業見直し前の調査値と見直し後の参考値の双方を記載。

＜企業収益＞
経常利益額の推移



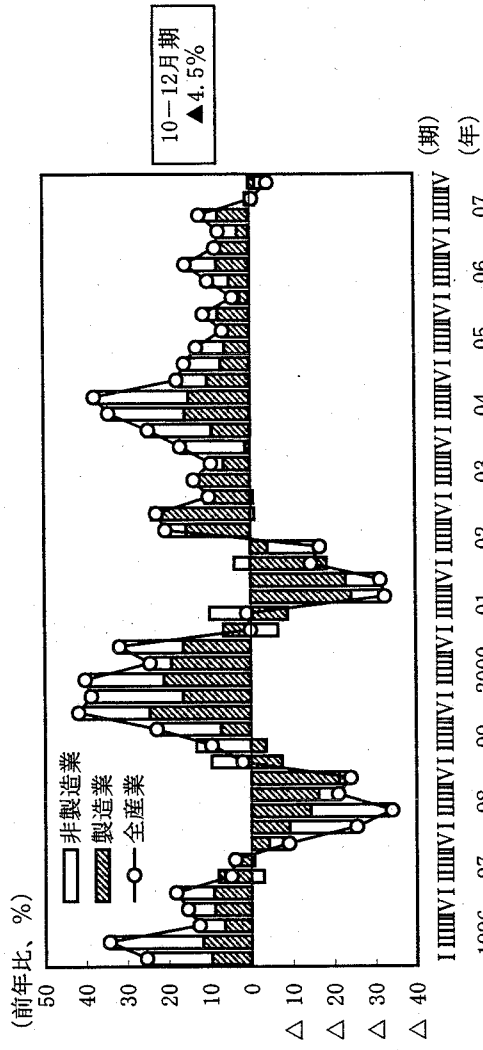
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。全規模・全産業。
2. 実線は後方3期移動平均。
3. シャド一部は景気後退期。

＜企業の景況感＞
日銀短観の業況判断D. I. の推移



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」2008年3月調査による。D. I. は「良い」-「悪い」。
2. シャド一部は景気後退期。
3. 2004年3月調査より調査方法が変更されている。

製造業・非製造業別前年比



(備考) 財務省「法人企業統計季報」により作成。全規模。

図表-17

8. (2) 倒産
倒産件数は、緩やかな増加傾向にある。

東京商工リサーチ「倒産月報」(前年比は原数値、()内は季調済前期(月)比、%)

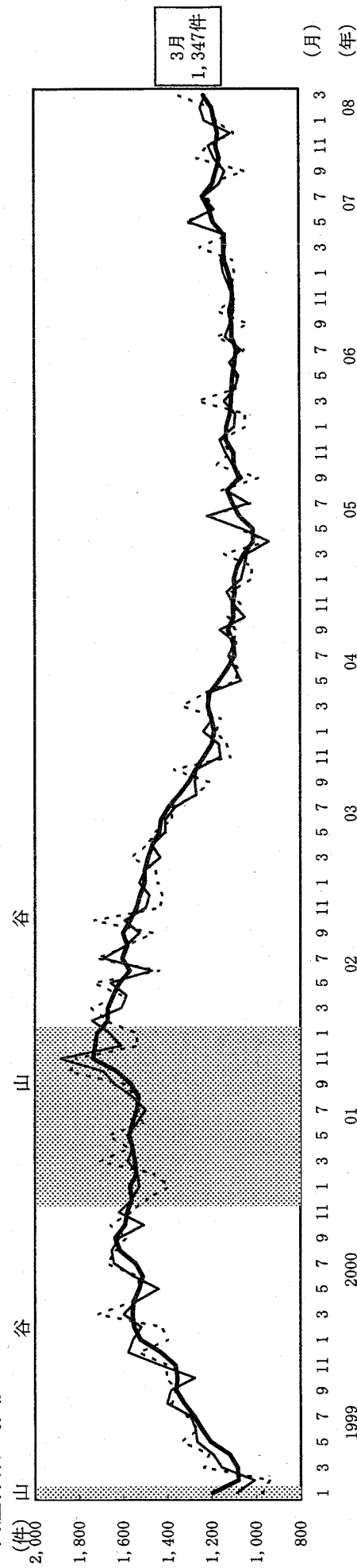
	2006年度	2007年度	2007年10-12月期	2008年1-3月期	2008年1月	2月	3月
企業倒産件数	13,337	14,366	3,570	3,715	1,174	1,194	1,347
前年比 (%)	1.2	7.7	6.0	7.9	7.6	8.3	8.0
前期比 (%)			(▲0.7)	(5.5)	(10.6)	(1.5)	(▲1.7)
負債金額 (億円)	54,462	57,955	13,951	14,194	5,812	3,652	4,729
前年比 (%)	▲11.0	6.4	▲10.7	4.9	1.3	26.1	▲3.2
大型倒産除く (億円)	14,617	16,362	4,044	4,322	1,252	1,483	1,586
前年比 (%)	2.2	11.9	8.0	10.8	2.4	19.9	10.3

全国銀行協会「全国法人取引停止処分者の負債状況」

	2006年	2007年	2007年7-9月期	10-12月期	2007年12月	2008年1月	2月
銀行取引停止処分者件数	5,227	5,257	1,277	1,256	388	436	414
前年比 (%)	▲4.8	0.6	▲7.1	▲5.6	▲12.0	0.9	2.2
負債金額 (億円)	10,144	11,257	2,886	2,814	925	1,278	1,060
前年比 (%)	1.1	3.9	▲7.3	9.2	2.5	54.0	10.1

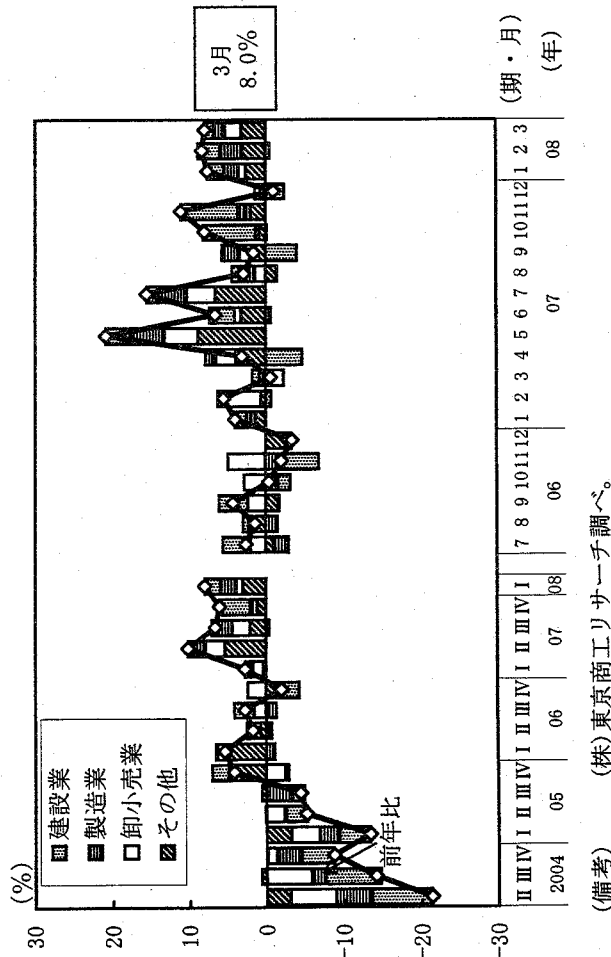
- (備考)
1. 調査対象は、東京商工リサーチ：負債1,000万円以上(個人企業も含む)、全国銀行協会：全法人。
 2. 大型倒産とは、負債額10億円以上の倒産を指す。
 3. 内閣府にて季節調整。

〈倒産〉
倒産件数の推移



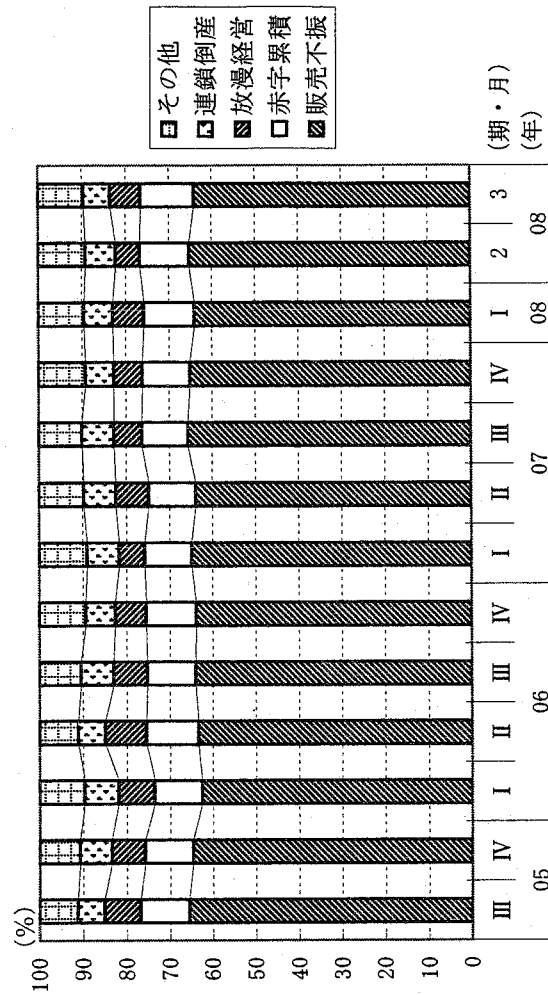
- (備考) 1. (株)東京商工リサーチ調べ。
 2. 点線は実数値。細線は季節調整値(内閣府にて季節調整)。太線は季節調整値の後方3ヵ月移動平均。
 3. シャド一部は景気後退期。

倒産件数の前年比(業種別寄与度分解)



(備考) (株)東京商工リサーチ調べ。

倒産件数の原因別構成比



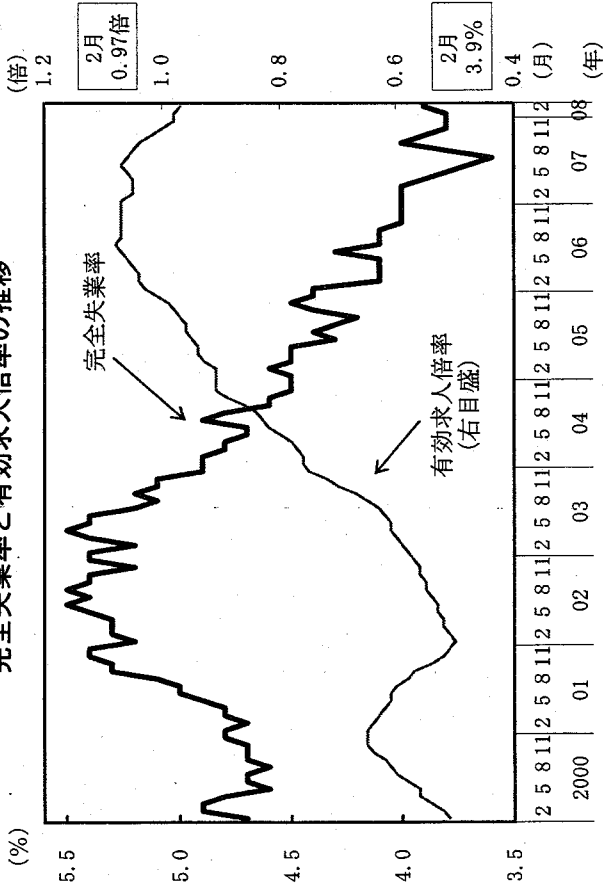
(備考) (株)東京商工リサーチ調べ。

9. 雇用情勢
雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。

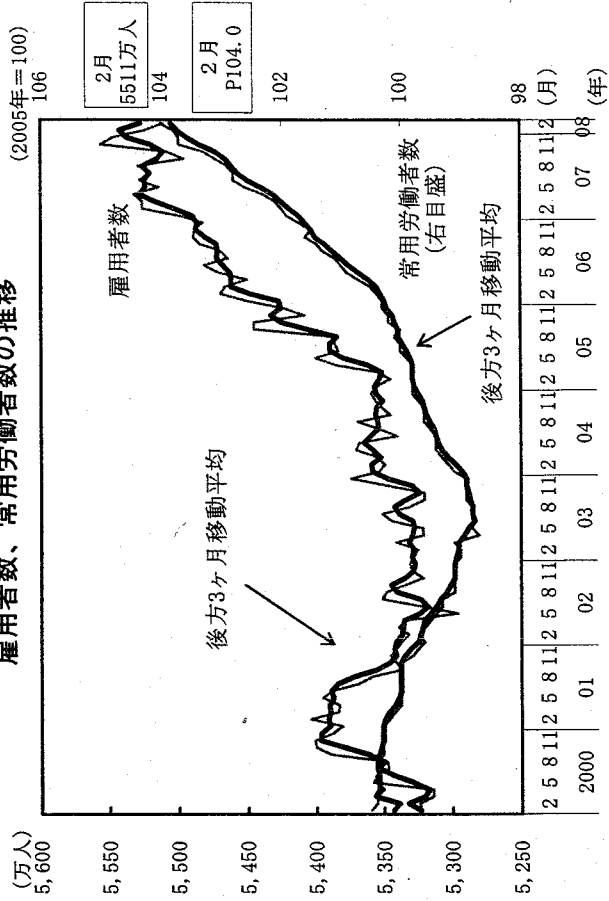
	(前年比は原数値、()内は季調値)						
	2006年	2007年	2007年7-9月	2007年10-12月	2007年12月	2008年1月	2月
完全失業率 (%)	4.1	3.9	(3.8)	(3.8)	(3.8)	(3.8)	(3.9)
完全失業者数 (万人)	275	257	(252)	(255)	(254)	(256)	(262)
うち非自発的な離職による者	88	83	(79)	(83)	(82)	(80)	(81)
うち自発的な離職による者	106	98	(98)	(97)	(98)	(103)	(99)
雇用者数 (万人)	5,472	5,523	(5,515)	(5,537)	(5,547)	(5,524)	(5,511)
(前期比、%)	1.5	0.9	(▲ 0.2)	(0.4)	(▲ 0.2)	(▲ 0.4)	(▲ 0.2)
(前年比、%)	0.8	0.9	0.8	0.9	1.1	0.5	▲ 0.3
常用労働者数 (前期比、%)	1.0	1.8	(0.3)	(0.7)	(0.0)	(0.1)	(P) (0.2)
(前年比、%)	1.7	2.0	1.7	2.0	2.0	1.9	(P) 2.0
新規求人数 (前期比、%)	4.3	▲ 6.4	(▲ 2.6)	(▲ 6.0)	(0.2)	(1.4)	(▲ 4.5)
(前年比、%)	8.1	9.6	▲ 8.1	▲ 9.6	▲ 15.1	▲ 9.8	▲ 9.9
有効求人数 (前期比、%)	6.1	▲ 5.0	(▲ 1.0)	(▲ 4.8)	(▲ 1.2)	(▲ 1.9)	(▲ 0.7)
(前年比、%)	5.8	8.7	▲ 5.8	▲ 8.7	▲ 10.6	▲ 11.4	▲ 11.0
有効求人倍率 (倍)	1.06	1.04	(1.05)	(1.00)	(0.98)	(0.98)	(0.97)
求人広告掲載件数 (前年比、%)	6.3	-	8.4	6.0	6.4	7.2	4.2
所定外労働時間 (前年比、%)	2.6	0.8	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(▲ 1.0)	(P) (2.9)
(残業時間等) (前年比、%)	0.4	0.2	0.4	0.2	▲ 0.2	▲ 0.9	(P) 1.8
製造業 (前期比、%)	4.5	▲ 0.2	(▲ 0.5)	(1.2)	(▲ 0.6)	(▲ 2.6)	(P) (2.1)
(前年比、%)	1.5	0.4	▲ 1.5	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 2.0	(P) ▲ 0.6
現金給与総額 (前期比、%)	0.3	▲ 0.7	(▲ 0.5)	(0.2)	(▲ 1.6)	(1.8)	(P) (0.3)
(1人当たり・名目) (前年比、%)	0.6	0.9	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 1.7	1.6	(P) 1.3
実質賃金 (前期比、%)	▲ 0.1	▲ 0.8	(▲ 0.7)	(▲ 0.2)	(▲ 1.9)	(1.7)	(P) (0.3)
(前年比、%)	0.4	1.5	▲ 0.4	▲ 1.5	▲ 2.6	0.6	(P) 0.2
定期給与 (名目) (前期比、%)	0.0	▲ 0.2	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.5)	(P) (0.1)
(前年比、%)	0.1	0.1	▲ 0.1	0.1	0.2	0.7	(P) 1.0

(備考) 1. 常用雇用指数、現金給与総額、実質賃金および所定外労働時間は事業所規模5人以上。
 2. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報誌協会資料より。
 3. 統計に断絶があり、暦年前年比は計算不能であるため、2006年度の対前年度比を記載。
 定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。

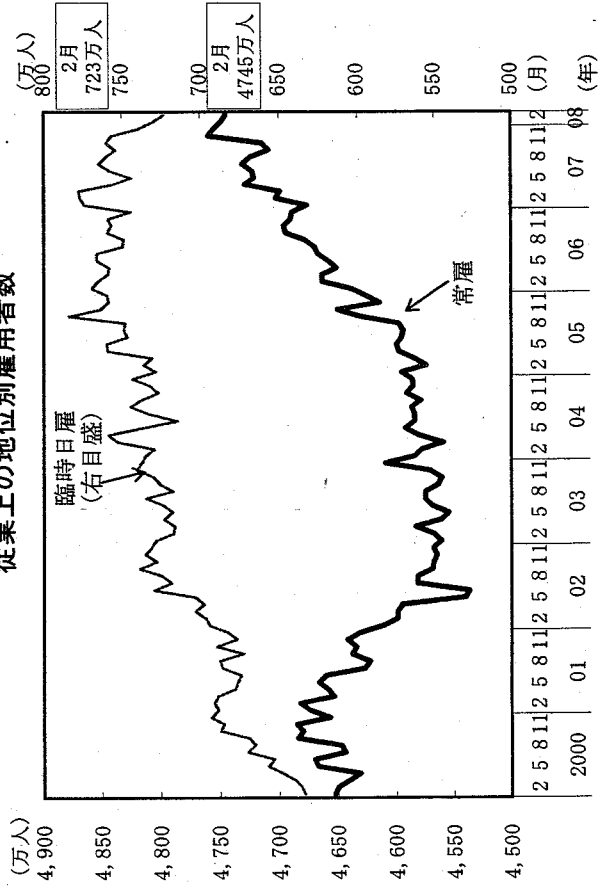
完全失業率と有効求人倍率の推移



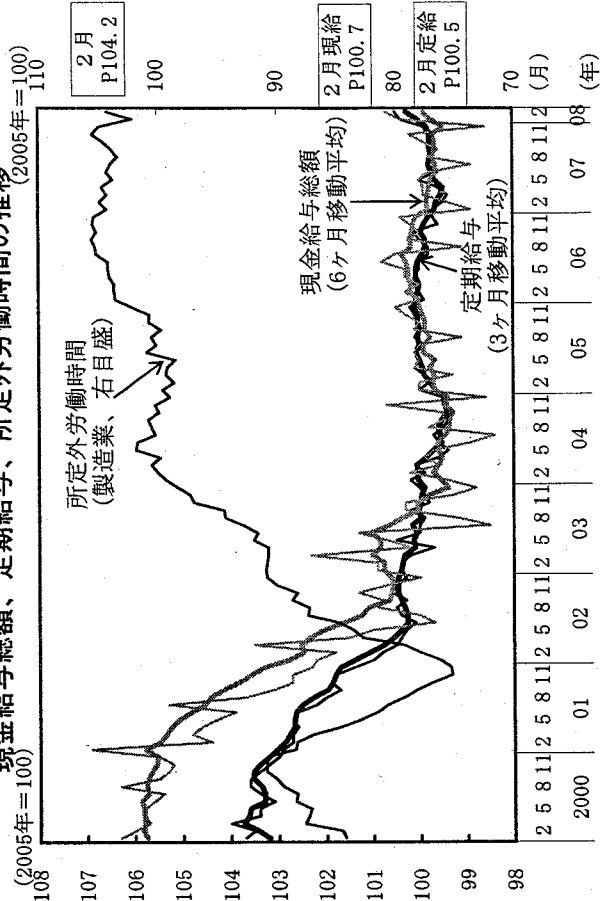
雇用者数、常用労働者数の推移



従業員上の地位別雇用者数



現金給与総額、定期給与、所定外労働時間の推移



(備考) 1. 総務省「労働力調査」より作成。

2. 季節調整値(「従業員上の地位別雇用者」は内閣府において試算)。

3. 「常雇」は雇用契約期間がない者または1年を超える者、臨時日雇は1年以下の者のこと。

(備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」より作成。

2. 季節調整値。

10. 物価

国内企業物価は、素材価格の上昇により上昇している。消費者物価は、わずかながら上昇している。

		(前年同期(月)比、()内は前期(月)比、<>内は季節調整済前期(月)比、%)						
		2006年度	2007年度	10-12月	2008年1-3月	1月	2月	3月
国内企業物価	輸出物価	2.1 P	2.2	(0.5) P (1.0)	P (0.3)	(0.5)	(0.5)	P (0.5)
	輸入物価	3.2 P	▲ 0.2	(▲ 2.6) P (▲ 3.7)	(▲ 2.4)	(0.4)	(▲ 5.2)	P (▲ 3.0)
輸出入物価	約一物価	0.3 P	0.2	(▲ 0.5) P (0.8)	(0.3)	(0.6)	(0.6)	P (0.6)
	約一物価	10.5 P	8.2	(2.8) P (0.2)	(▲ 2.3)	(1.6)	(1.1)	P (▲ 2.7)
企業向け物価	約一物価	7.5 P	10.1	(6.0) P (6.2)	(1.2)	(1.9)	(1.0)	P (2.0)
	約一物価	0.2		(0.6)	(▲ 1.2)	(0.3)	(0.7)	
消費者物価	海外要因を除くベース	▲ 0.1		< ▲ 0.2 >	< 0.0 >	P < 0.1 >	< 0.1 >	
	総合基準	0.2		< 0.4 >	< 0.0 >	< 0.1 >	< 0.1 >	
消費者物価	食品総合基準	0.1		0.5	0.7	1.0	1.0	
	除くコア	0.0		0.3	0.8	P 0.8	P 0.8	
消費者物価	生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合基準(コアコア)	▲ 0.3		< 0.2 >	< 0.0 >	< 0.1 >	< 0.1 >	
	生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合基準(コアコア)	▲ 0.8		< ▲ 0.7 >	< ▲ 1.3 >	-	-	-

(備考) 1. 企業物価、消費者物価は2005年基準、それ以外は2000年基準。Pは速報値。

2. 企業向けサービス価格の海外要因を除くベースは、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送を除いたもの。

3. 消費者物価の「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、生鮮食品を除く総合から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこを除いたもの。

4. GDPデフレーターは、企業向けサービス価格の海外要因を除くベース及び消費者物価のコアコアは、内閣府経済財政分析総括担当試算値。

消費者物価
(東京都区部)

2月 3月(P)

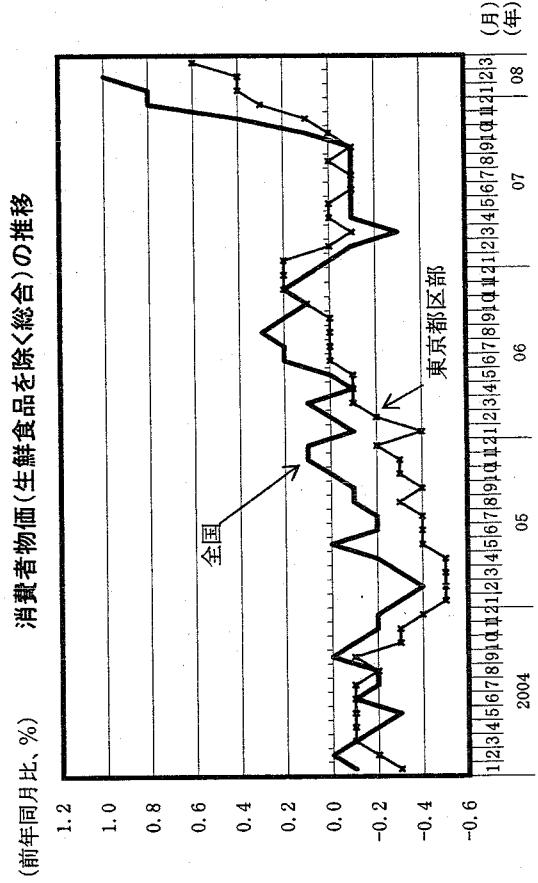
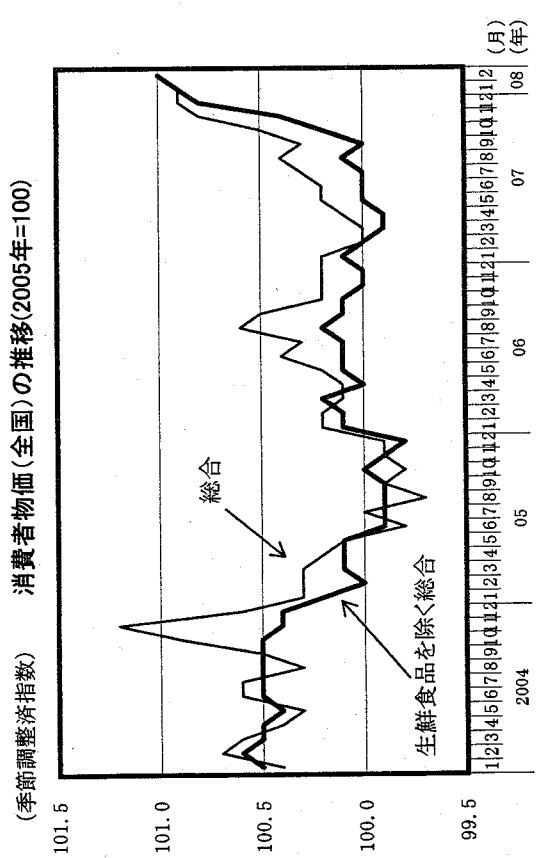
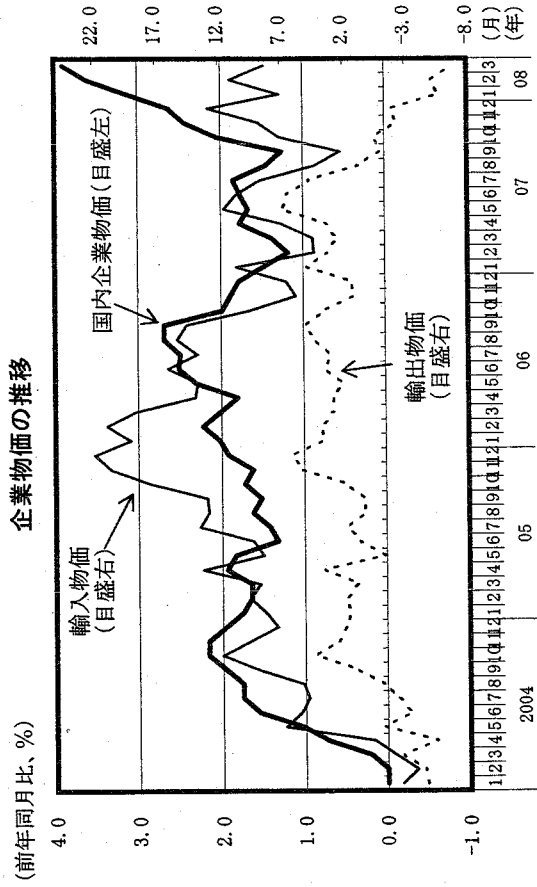
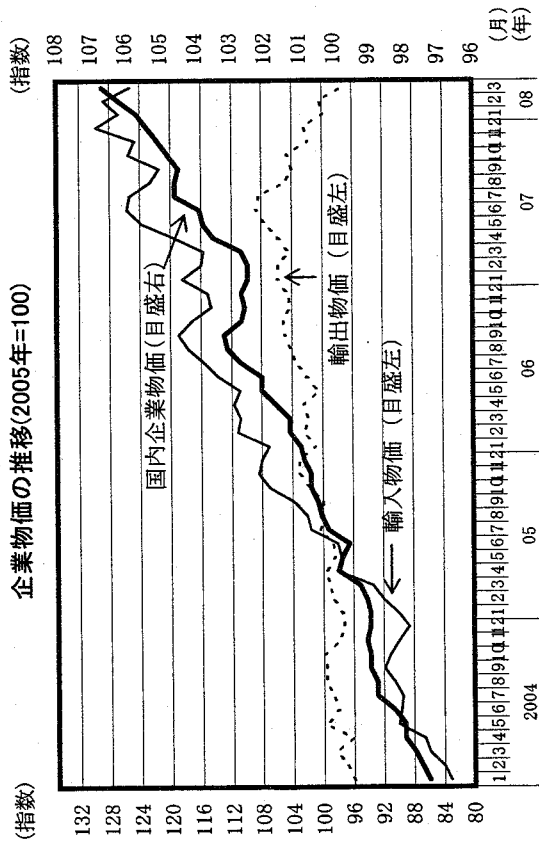
< 0.0 > < 0.2 >

0.4 0.6

< ▲ 0.1 > < 0.1 >

0.4 0.6

P0.2 -



1.1. 金融
 株価 (日経平均株価) は、12,400円台から13,400円台まで上昇した後、13,100円台で推移している。
 為替レートは、対米ドルで99円台から102円台まで円安方向で推移した後、101円台で推移している。

	2006年度	2007年度			2008年度			3月
		7-9月	10-12月	1-3月	2008年			
					1月	2月		
コ (無担保翌日物)	0.715	0.641	0.459	0.641	0.512	0.641	0.503	
ユ (3ヵ月物)	0.65	0.84	0.85	0.84	0.84	0.84	0.83	
国債流通利回り	1.65	1.27	1.50	1.27	1.44	1.27	1.34	
東証株価指数 (TOPIX)	1,713	1,212	1,475	1,212	1,324	1,212	1,271	
日経平均株価 (円)	17,287	12,525	15,307	12,525	13,603	12,525	13,146	
円相場 (対米ドル)	117.65	100.10	114.00	100.10	104.73	100.10	101.85	

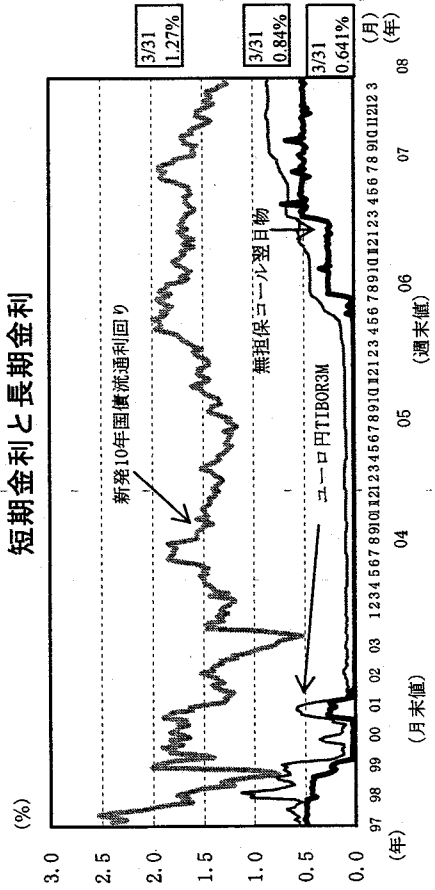
(%, ポイント, 円)

- (備考) 1. 年度、四半期、月次とも各期末の数値。
 2. 国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。
 3. 円相場 (対米ドル) は、インターバンク直物中心相場。

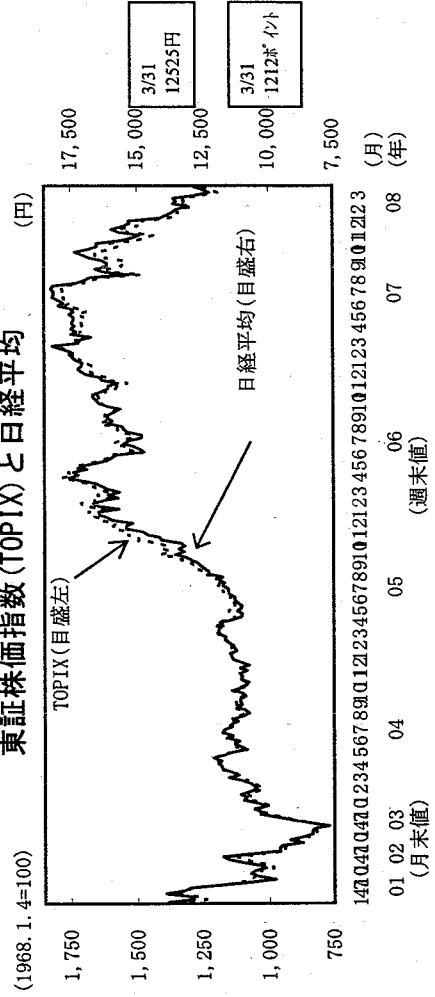
(参考)

金融市場調節方針の変更
 無担保コールレート (オーバーナイト物) を、0.5%前後で推移するよう促す。(2007年2月21日)

短期金利と長期金利



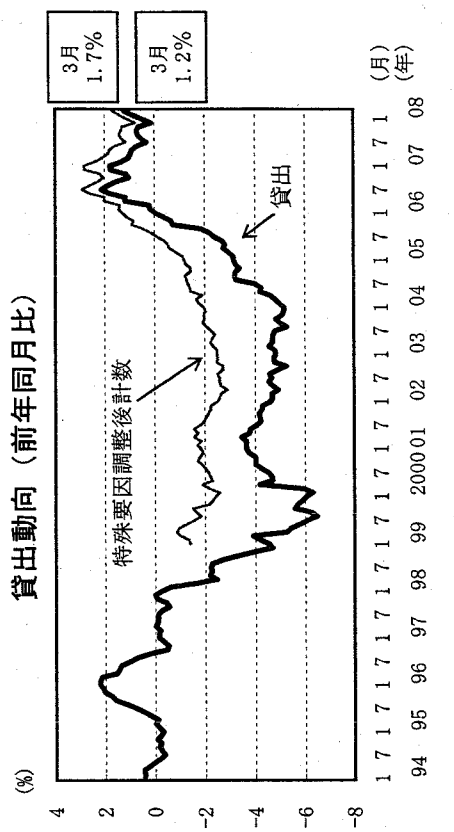
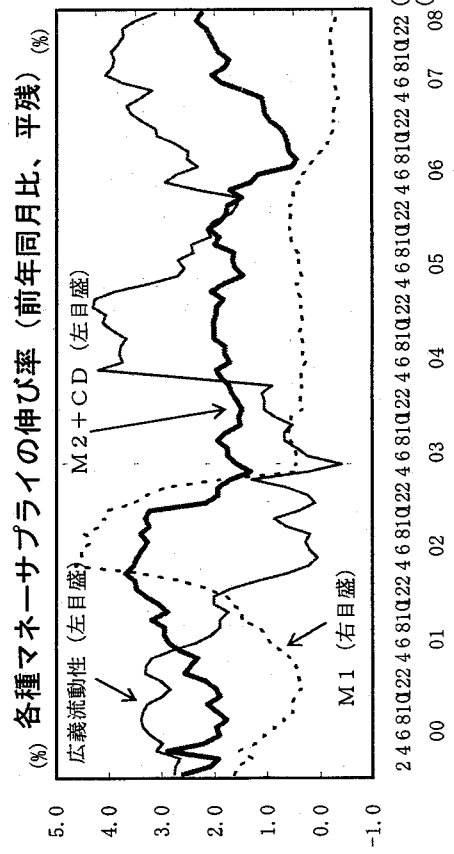
東証株価指数 (TOPIX) と日経平均



(前年同期(月)比、()内は季調済前期比年率、%、億円)

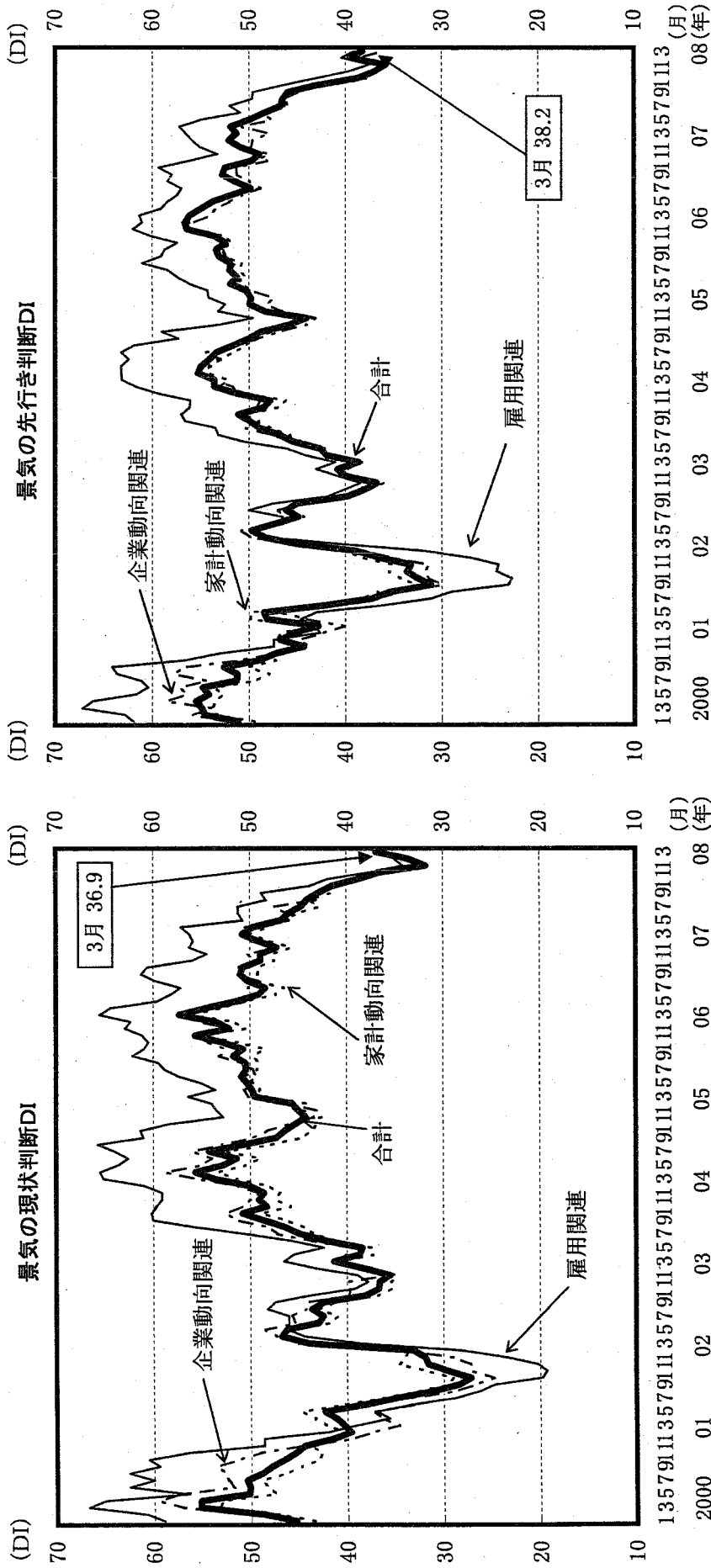
	2006年度	2007年			2008年		
		7-9月	10-12月	1-3月	1月	2月	3月
マネーサプライ (M2+CD)	0.9	(1.5) 1.9	(2.4) 2.0	(2.9) 2.2	(3.4) 2.1	(r4.4) 2.3	(0.3) 2.2
マネーサプライ (広義流動性)	2.9	(3.9) 4.0	(3.5) 3.8	(2.6) 3.5	(r4.7) 3.7	(r1.2) 3.5	(▲1.4) 3.1
マネタリーベース	▲18.6	(▲2.2) ▲0.3	(0.6) 0.6	(▲1.6) ▲0.0	(▲6.1) ▲0.1	(3.0) 0.1	(▲7.3) ▲0.0
貸出動向	1.5	0.5	0.5	0.9	0.5	1.1	1.2
普通社債発行額(億円)	77,697	122,014	28,740	28,271	11,777	8,295	8,199

- (備考) 1. マネー指標のrは、数値改訂を示す。
 2. 貸出動向は銀行(都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行)合計の月中平均残高。
 下段は貸出債権流動化・償却要因等を調整した後の計数。
 3. 普通社債発行額は国内発行分であり、外貨建て国内普通社債及び資産担保型社債を含む。
 4. マネタリーベースの季調済前期比年率は季調済計数についての定例季調替えを実施(2008/2/4)。



図表-25

12. 景気ウォッチャー調査

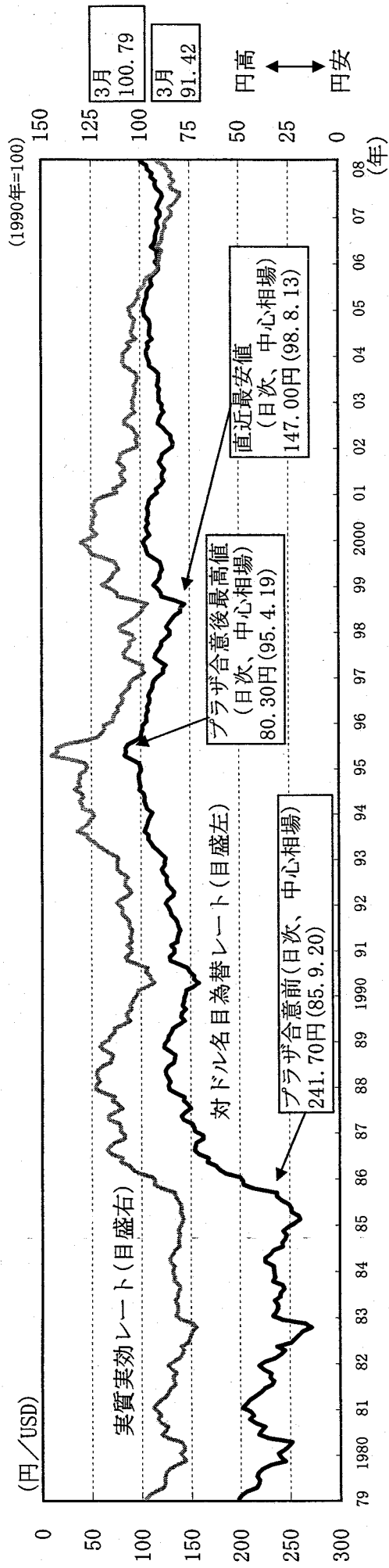


(注) 1. 現状判断DIは、景気ウォッチャーによる3か月前と比較しての景気の良し悪しの評価であり、先行き判断DIは、景気ウォッチャーによる2～3か月先の景気の良し悪しの予測である。

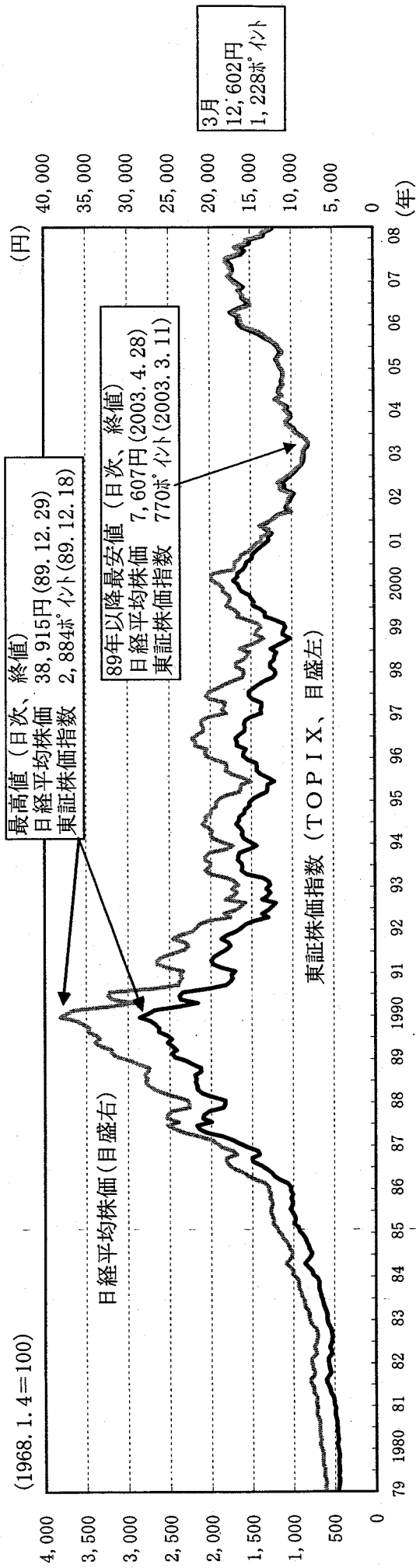
2. DIは、50が景気が横ばいであることを示す。

3. 調査対象は2000年1～9月は600人(一部地域のみ)、2000年10月～2001年7月は1,500人(全国)、2001年8月以降は2,050人(全国)。

(参考2) 為替レート・株式相場の推移



(備考) 対ドル名目為替レートはインターバンク直物中心相場(月中平均)、実質実効為替レートは日本銀行試算値より作成。



(備考) 1. 日経平均株価、東証株価指数ともに月中平均。
2. 東証株価指数は、1968年1月4日時点を100として算出。

(参考3) 地価の推移

市街地価格指数（6大都市）の
ピーク時（1990年9月）からの下落率

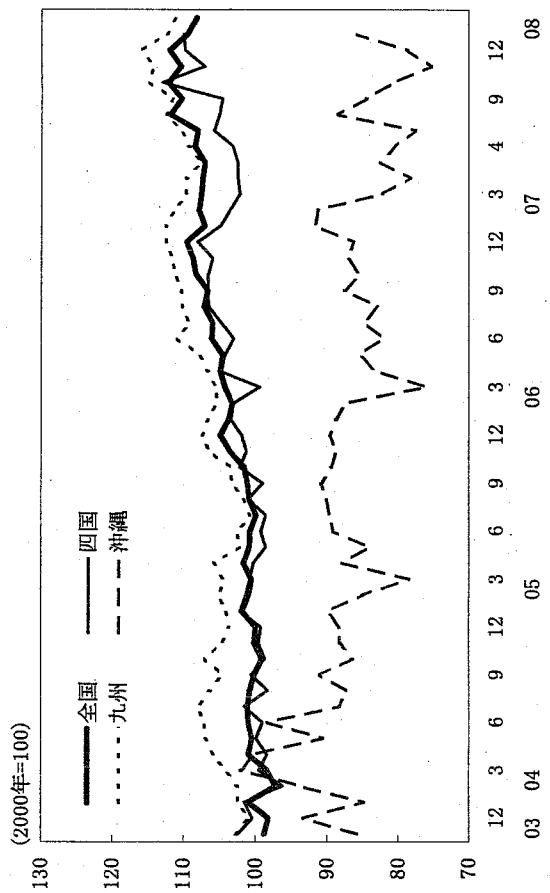
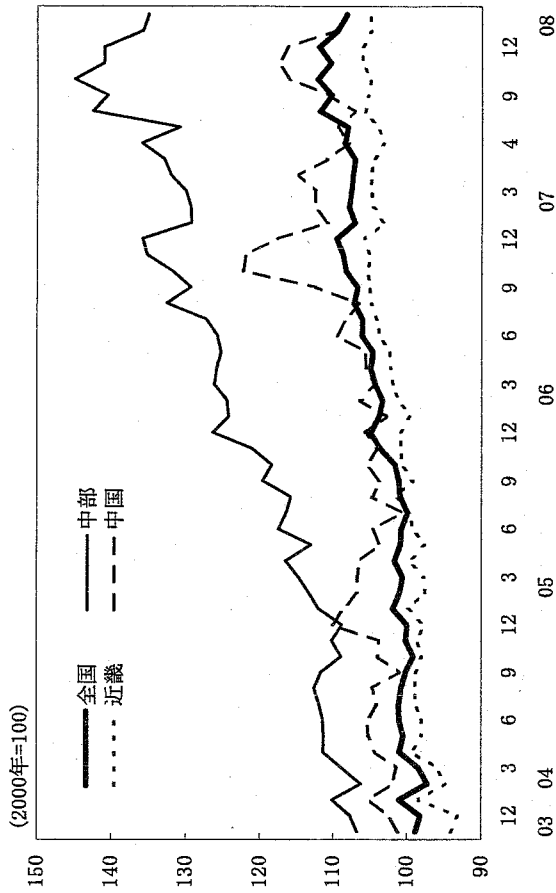
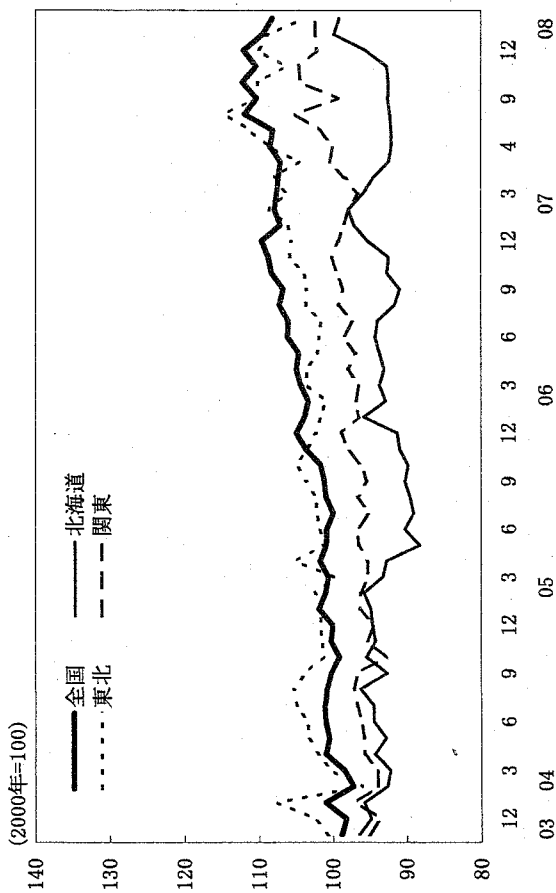
下落率	2007年9月
全用途平均	▲ 71.3
住宅地	▲ 62.1
商業地	▲ 81.6
工業地	▲ 69.1

公示地価の変動率（全国平均）の推移

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
全用途平均	▲ 5.9	▲ 6.4	▲ 6.2	▲ 5.0	▲ 2.8	0.4	1.7
住宅地	▲ 5.2	▲ 5.8	▲ 5.7	▲ 4.6	▲ 2.7	0.1	1.3
商業地	▲ 8.3	▲ 8.0	▲ 7.4	▲ 5.6	▲ 2.7	2.3	3.8
工業地	▲ 7.4	▲ 8.5	▲ 8.7	▲ 7.4	▲ 4.9	▲ 1.8	0.5

(備考) (財) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「平成20年地価公示」による。

(参考4) 地域経済
(1) 鉱工業生産

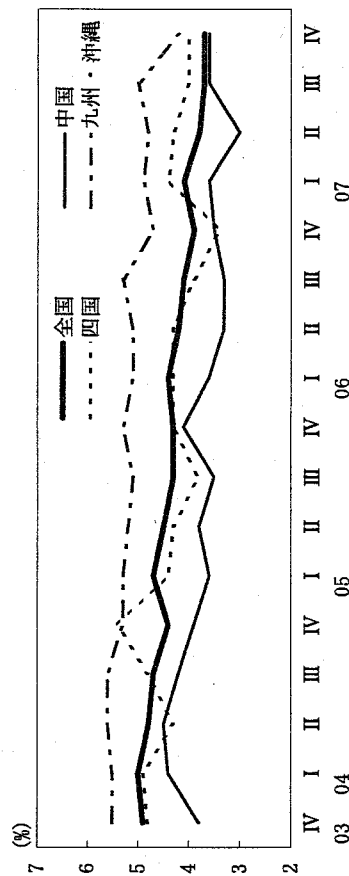
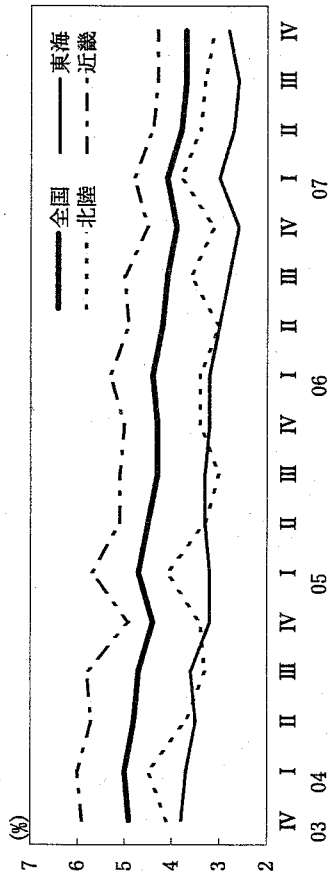
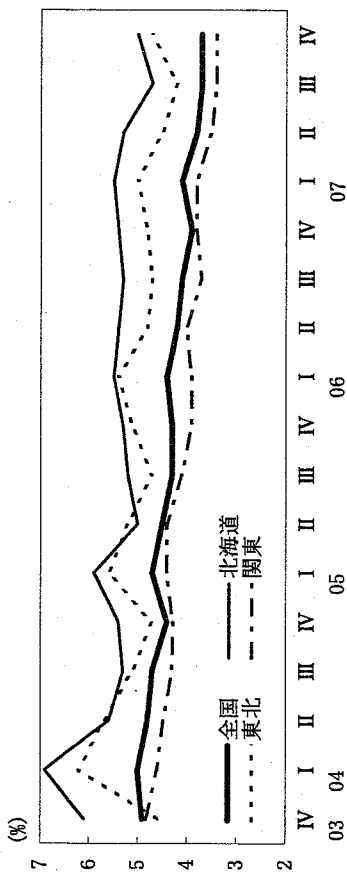


- (備考)
1. 経済産業省「鉱工業指数」、各経済産業局「管内経済動向」等、沖縄県「鉱工業生産動向」により作成。
 2. 季節調整指数(2000年=100)。
 3. 地域区分は下記「地域区分B」による。
 4. 各地域の最新月は速報値、全国は確報値。

(参考) 地域区分

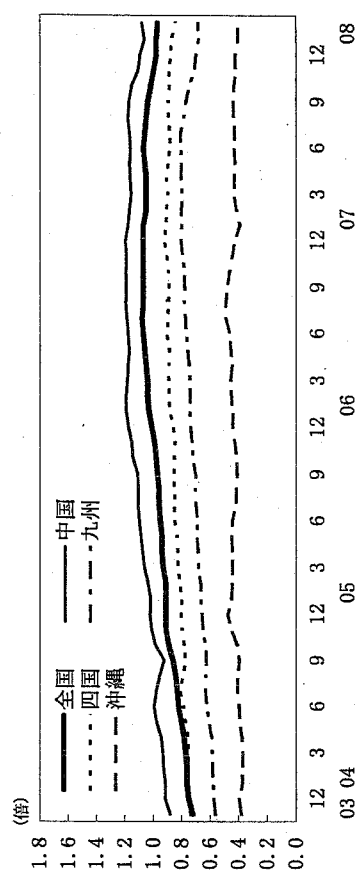
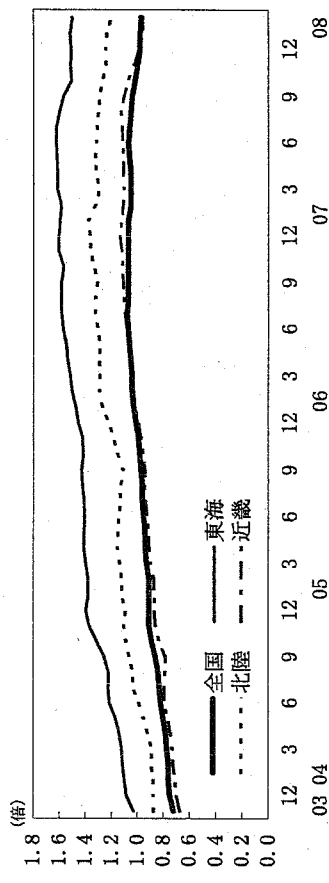
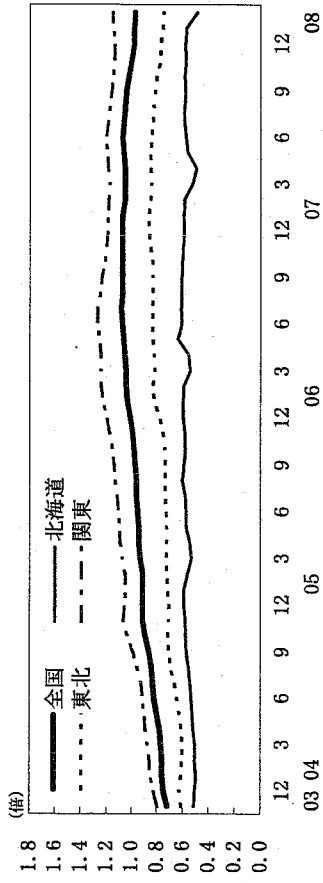
	地域区分A	地域区分B	地域区分C
北海道	北海道	北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
中部	富山、石川、岐阜、愛知、三重	富山、石川、岐阜、愛知、三重	富山、石川、岐阜、愛知、三重
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	静岡、岐阜、愛知、三重	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井	富山、石川、福井	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	鳥取、島根、岡山、広島、山口	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知	徳島、香川、愛媛、高知	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄	沖縄	沖縄

(2) 完全失業率



(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。
2. 地域区分は前頁「地域区分C」による。
3. データは原数値。

(3) 有効求人倍率



(備考) 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。
2. 地域区分は前頁「地域区分A」による。
3. 季節調整済 (X-12-ARIMA)。
4. すべての地域でパートタイムを含む。

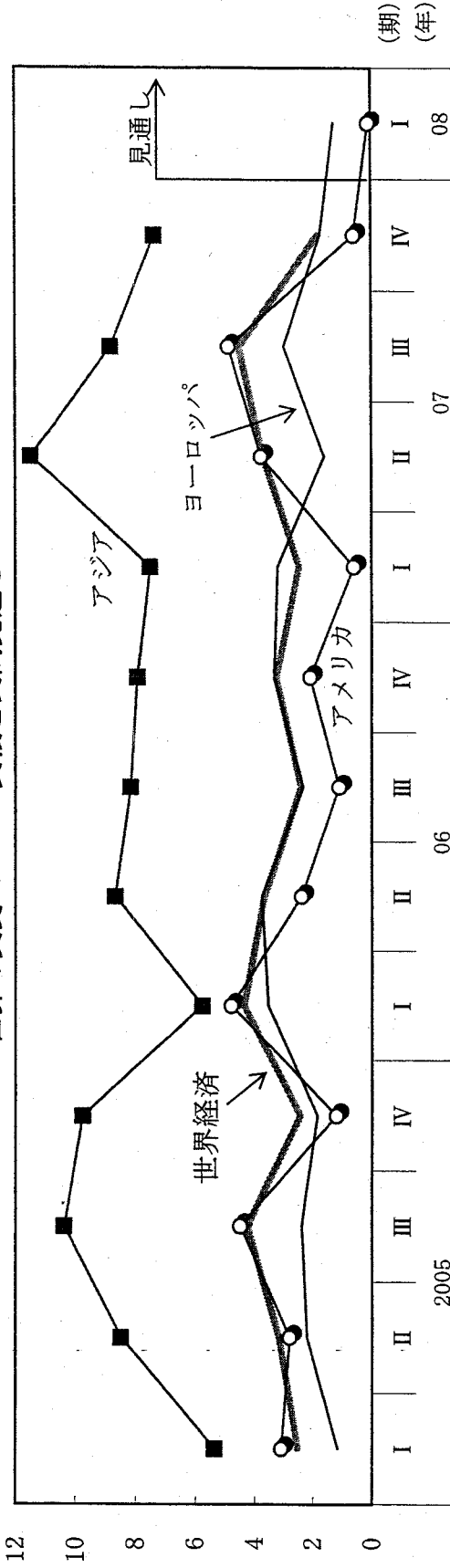


II. 海外経済

	3月	4月
世界経済	景気は、減速の動きに広がりが見られるもの、回復を続けている。	(変更なし)
アメリカ	景気回復は弱いものとなっている。先行きについては、サブプライム住宅ローン問題を背景に、一段の下振れリスクがある。	景気は弱含んでおり、後退局面入りの懸念がある。
アジア	中国等で景気は拡大が続いている。	(変更なし)
ヨーロッパ	ユーロ圏及び英国では、景気回復は緩やかになっている。	(変更なし)

(前期比年率、%)

世界の實質GDP：実績と民間見通し



(出所) 各国統計及び民間機関等見通しを基に内閣府作成。

(注) 1. 世界経済は、アメリカ、アジア、ヨーロッパの合計。アジアは、中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシアの合計。

ヨーロッパは、ユーロ圏、英国の合計。ウェイトは2003年名目GDP。

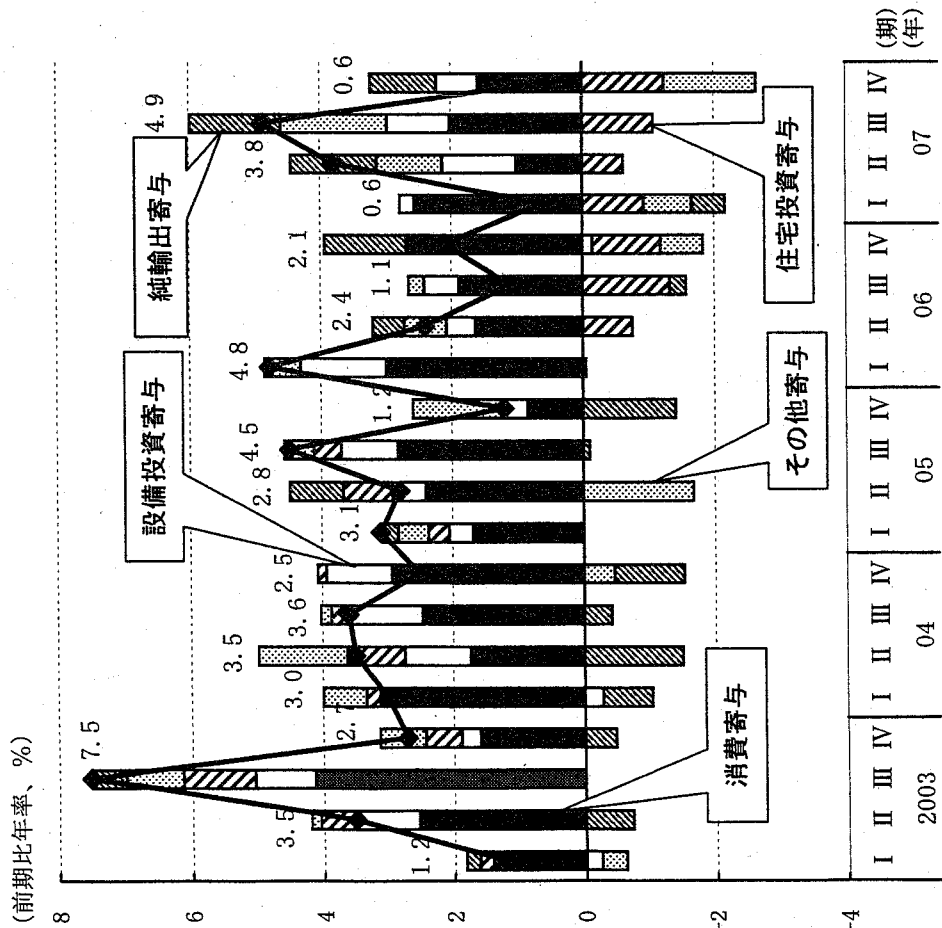
2. アジアのうち、中国(旧基準による試算)、台湾、マレーシアの季節調整系列は内閣府試算。

3. ヨーロッパの見通しはユーロ圏のみ。

1. アメリカ

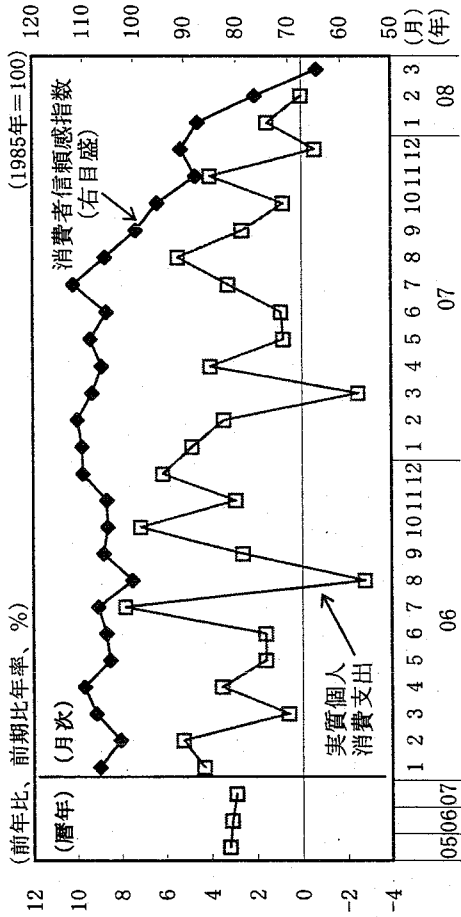
景気は弱含んでおり、後退局面入りの懸念がある。

GDP : 2007年10-12月期は前期比年率0.6%成長



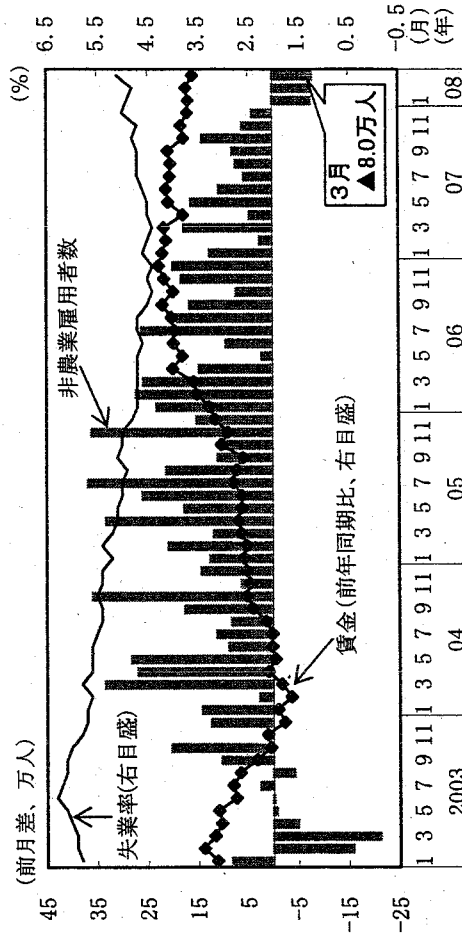
(備考) アメリカ商務省より作成。

消費:消費はおおむね横ばいとなっている



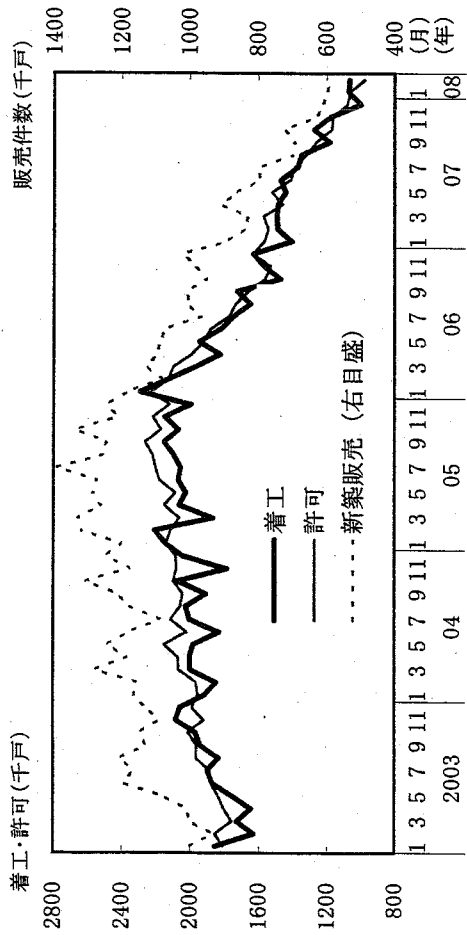
(備考) アメリカ商務省、コンファレンス・ボードより作成。

雇用:雇用者数は減少している



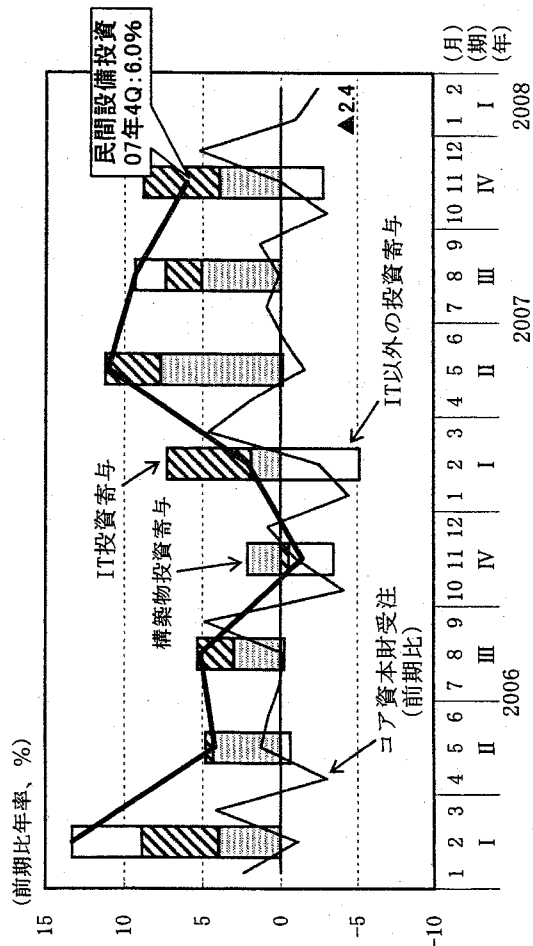
(備考) アメリカ労働省より作成。

住宅：住宅建設は減少している



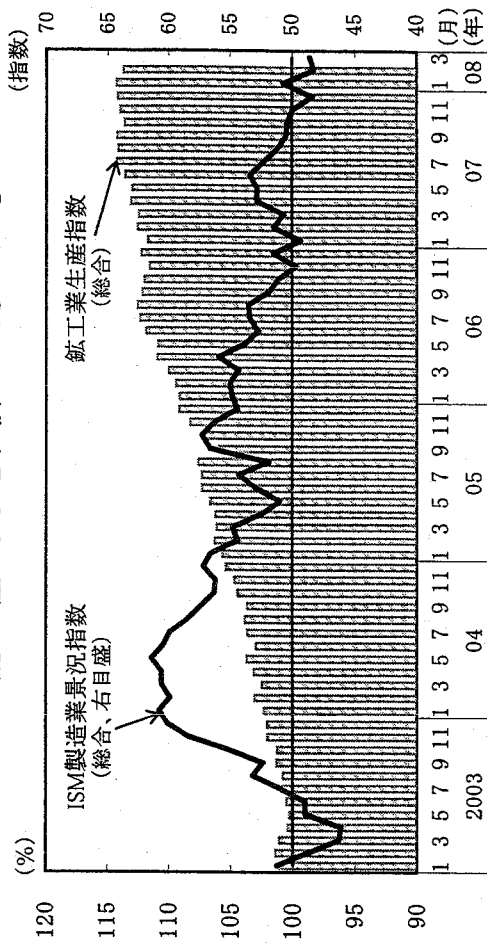
(備考)アメリカ商務省より作成。

設備投資：設備投資は増加している



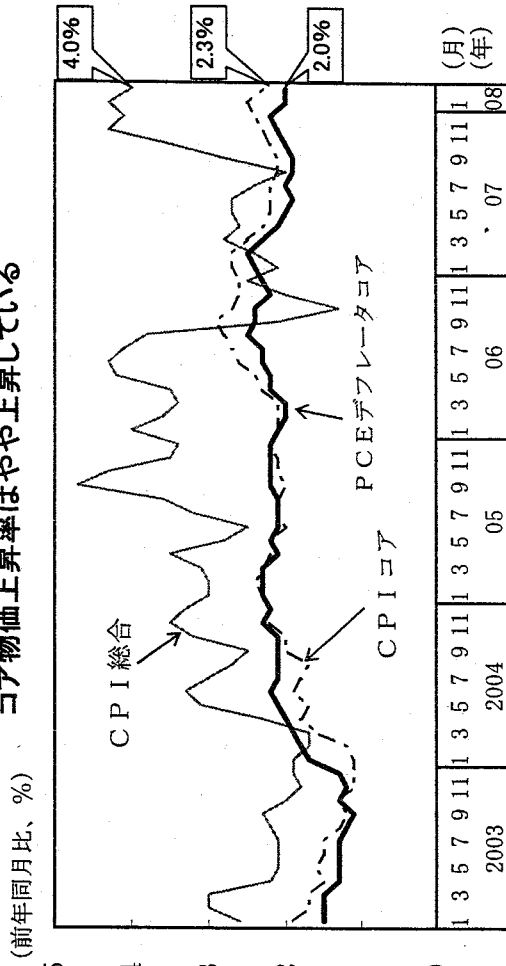
(備考)アメリカ商務省より作成。

生産：生産はおおむね横ばいとなっている



(備考)FRB、全米供給管理協会(ISM)より作成。

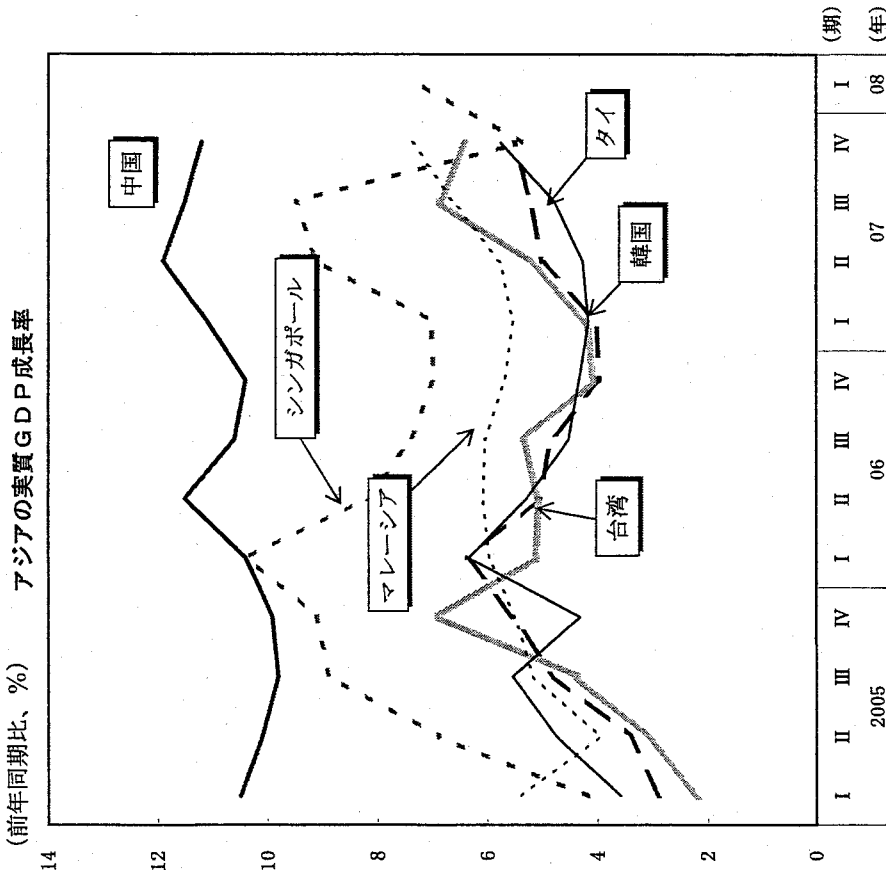
物価：エネルギー価格等が上昇しており、コア物価上昇率はやや上昇している



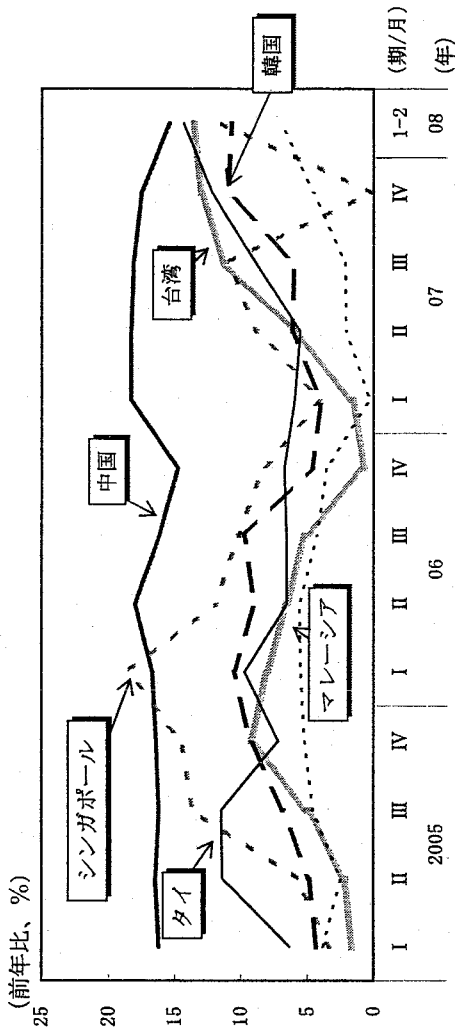
(備考)アメリカ商務省、FRBより作成。

2. アジア
中国等で景気は拡大が続いている。

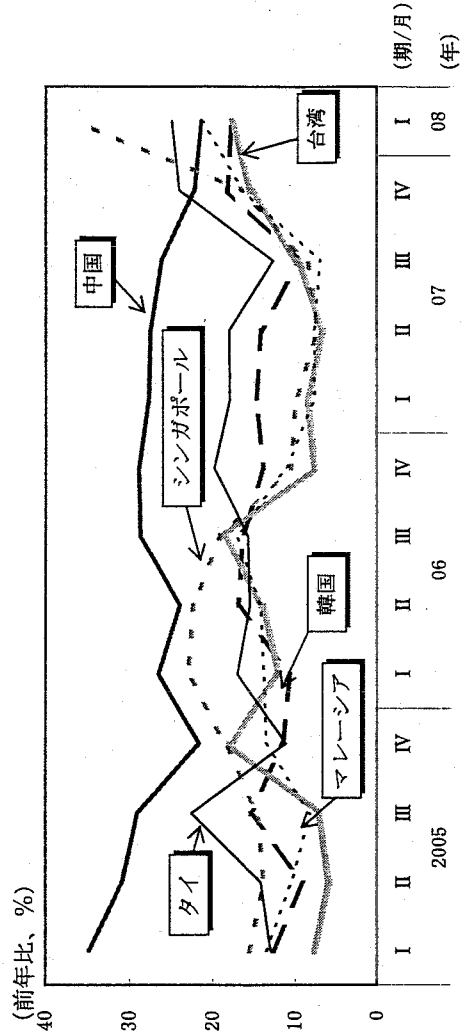
①景気の拡大が続くアジア経済



②鉱工業生産は増加傾向

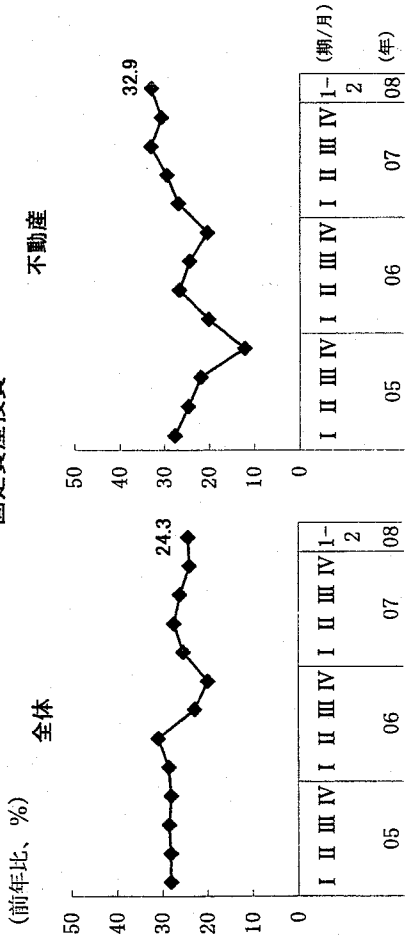


③輸出は増加傾向であるもの、中国では伸びがやや鈍化している



中国：景気は拡大が続く

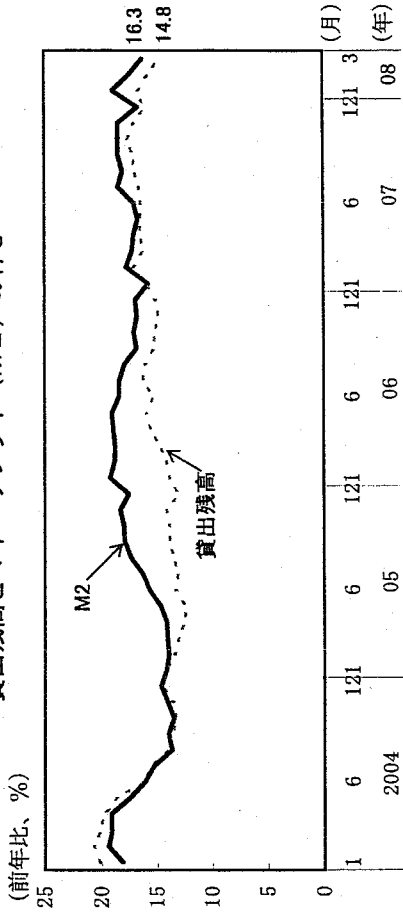
① 固定資産投資は高い伸びが続いている



(備考) 1. 中国国家统计局により作成。
2. 数値は内閣府推計値。

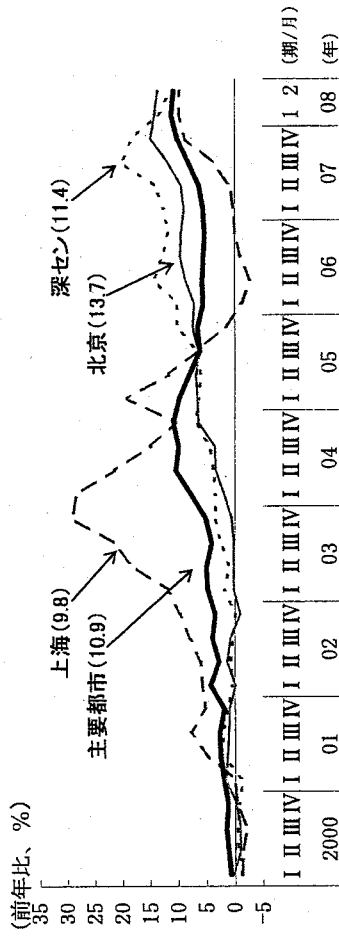
② 一層の金融引締め

貸出残高とマネーサプライ (M2) の伸び



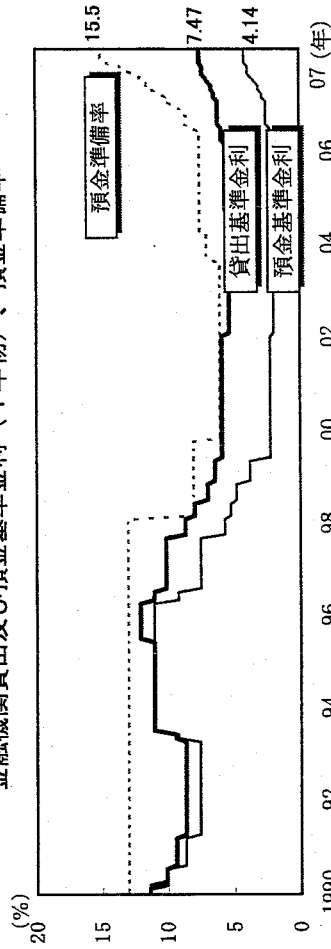
(備考) 中国人民银行により作成。

主要都市建物販売価格



(備考) 中国国家统计局により作成。括弧内は08年2月の値。

金融機関貸出及び預金基準金利 (1年物)、預金準備率



(備考) 1. 中国人民银行により作成。
2. 3月18日、中国人民银行は預金準備率を0.5%ポイント引き上げ、15.5%とすることを決定した(3月25日実施)。

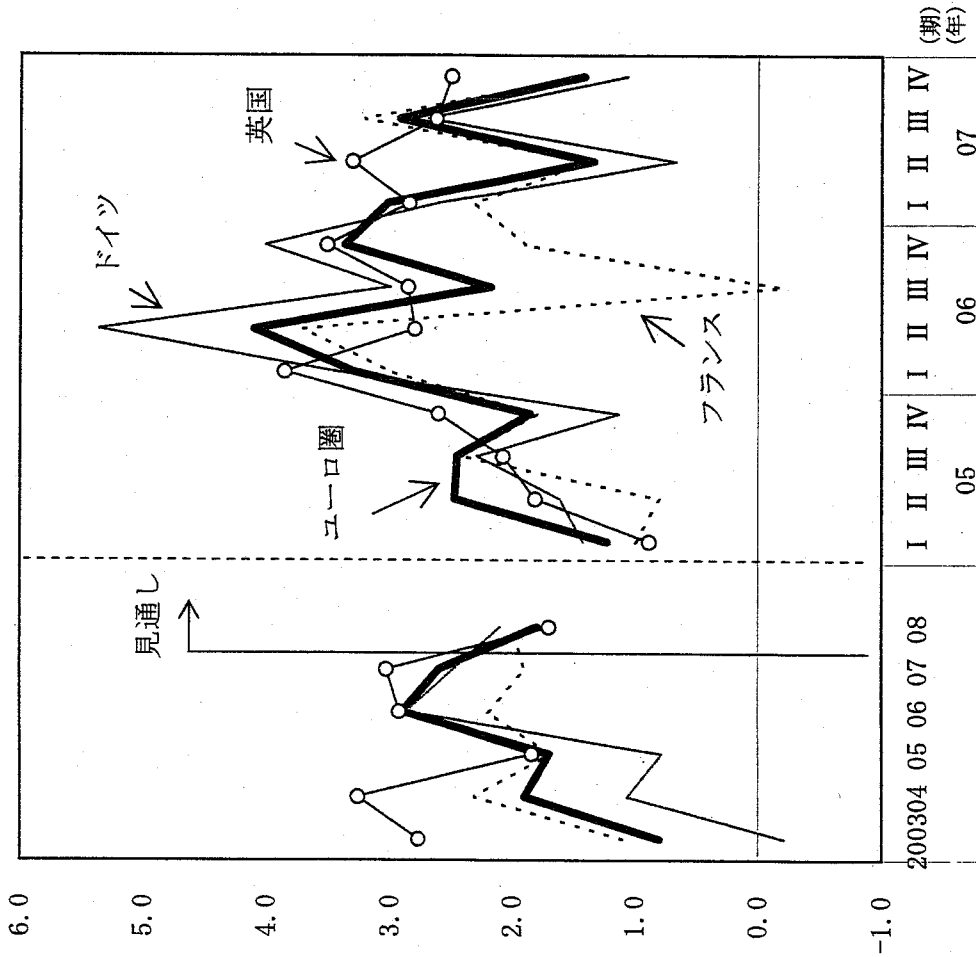
3. ヨーロッパ

ユーロ圏及び英国では、景気回復は緩やかになっている。

- ① ユーロ圏：2007年10-12月期は前期比年率1.4%成長
英国：2007年10-12月期は前期比年率2.5%成長

(前年比/前期
比年率、%)

ヨーロッパ主要国の実質GDP成長率



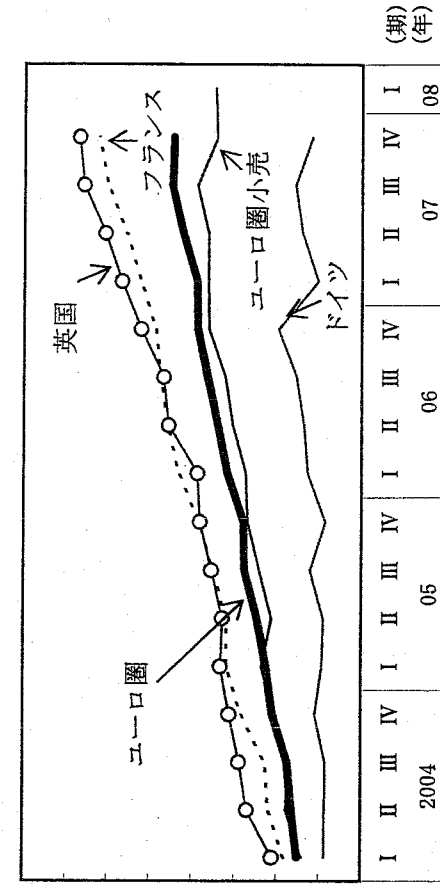
(備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦銀行、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。

2. 見通しは欧州委員会による。

図表-37

- ② 個人消費 ユーロ圏：消費はこのところ弱い動きとなっている
英国：消費は緩やかに増加している

(指数、2003年=100)

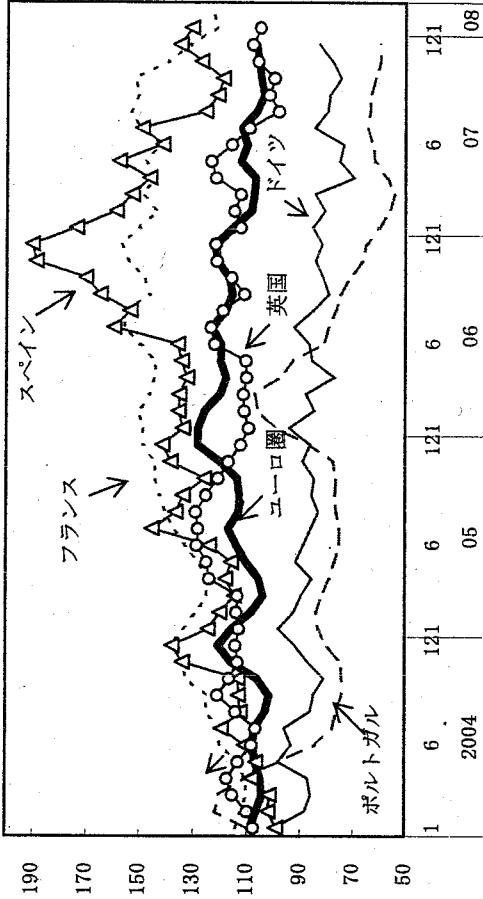


(備考) ユーロ圏小売の08年第1四半期は1、2月の平均。

- ③ 住宅建設許可 ユーロ圏：新築住宅建設許可は減少している
英国：住宅新規受注額は減少している

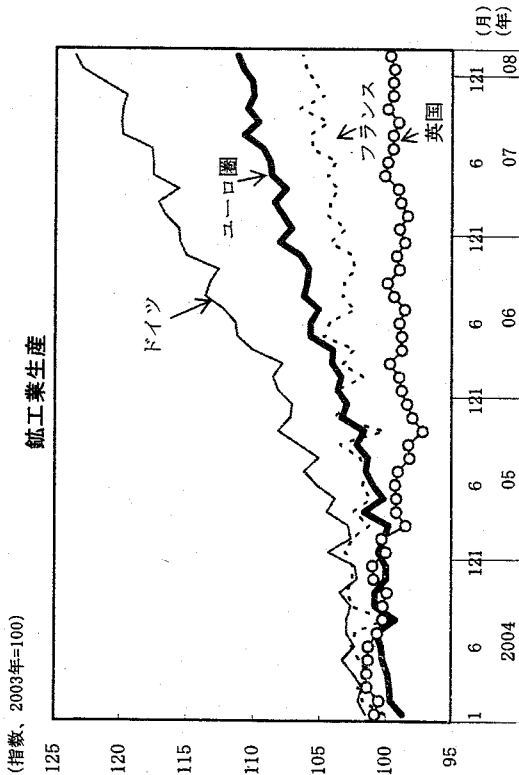
新築住宅建設許可(ユーロ圏) / 住宅新規受注額(英国)

(指数、2003年=100)



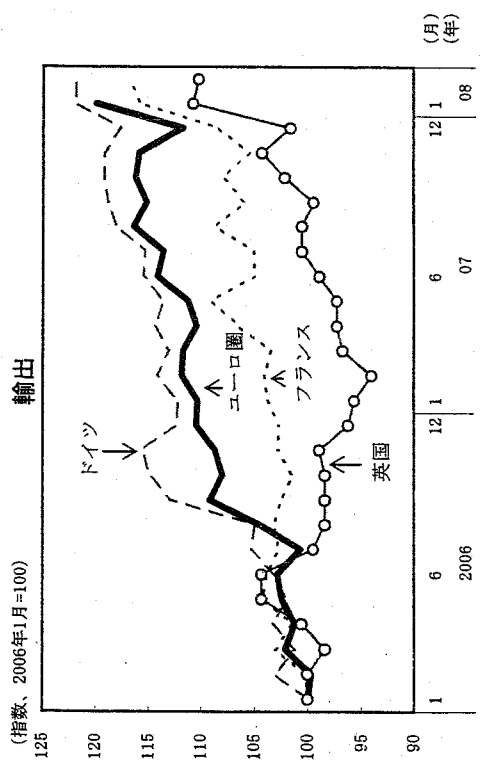
(備考) 1. ユーロスタット、英国貿易産業省より作成。
2. データは未季節調整値の3か月移動平均。

④生産 ユーロ圏：生産はこのところ緩やかに増加している。
 英 国：生産はおおむね横ばいとなっている



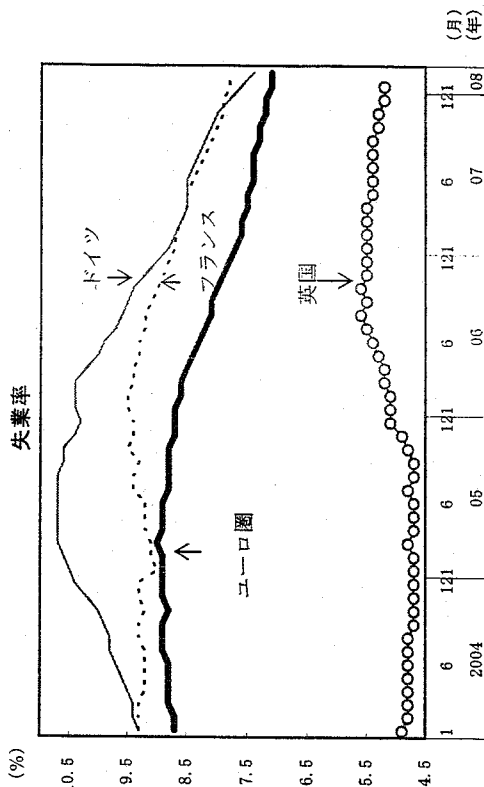
(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、
 英国統計局より作成。

⑤輸出 ユーロ圏：輸出はこのところ増加している
 英 国：輸出はこのところ増加している



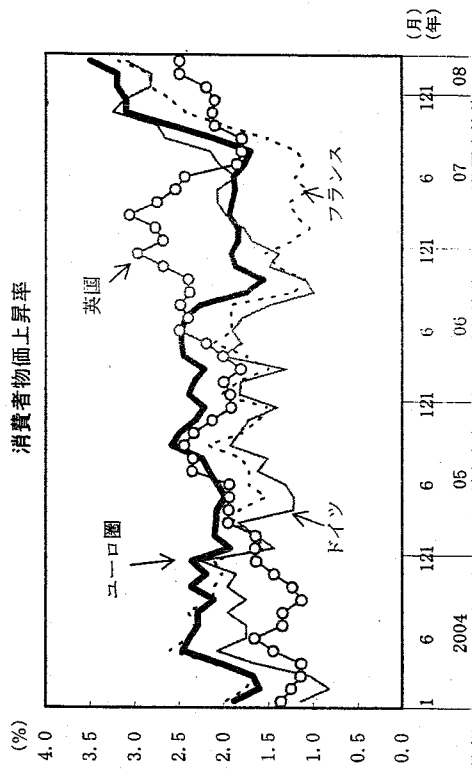
(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、
 英国統計局より作成。

⑥失業率 ユーロ圏：失業率は低下している
 英 国：失業率は低下している



(備考) ユーロスタット、英国統計局より作成。いずれもILO基準。

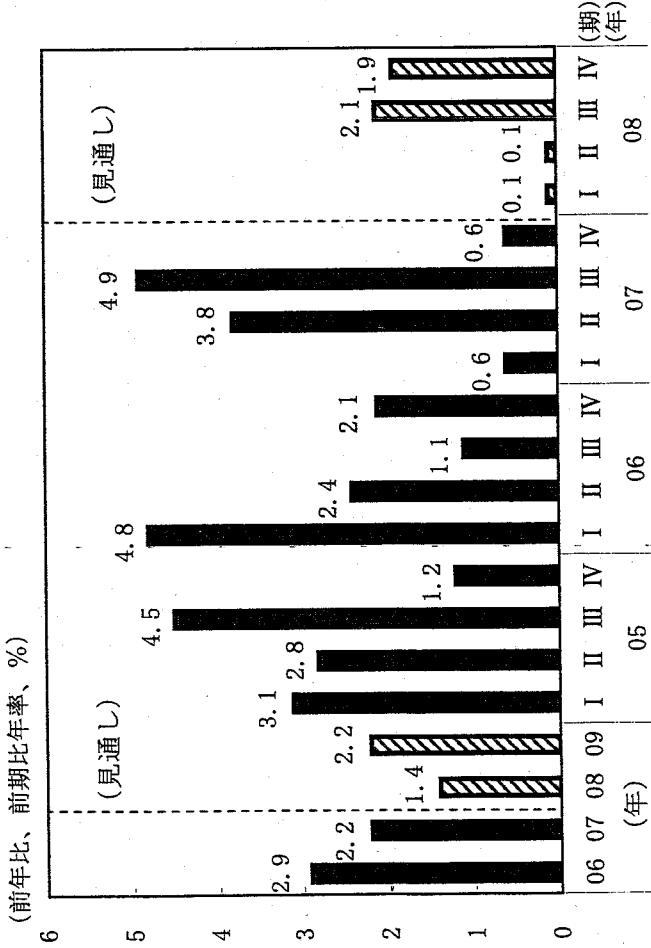
⑦物価 ユーロ圏：消費者物価上昇率は、エネルギー価格等の影響により、上昇している
 英 国：消費者物価上昇率は、エネルギー価格等の影響により、やや上昇している



(備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦銀行、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計
 経済研究所)、英国統計局より作成。
 2. ユーロ圏、英国はHICP。
 3. ECBのインフレ参照値は2%を下回りかつ2%近傍。BOEのインフレ目標は2%。

4. その他

アメリカの民間エコノミストの平均的見方
—2008年前半はほぼゼロ成長となるが、その後は持ち直すとの見方が中心—

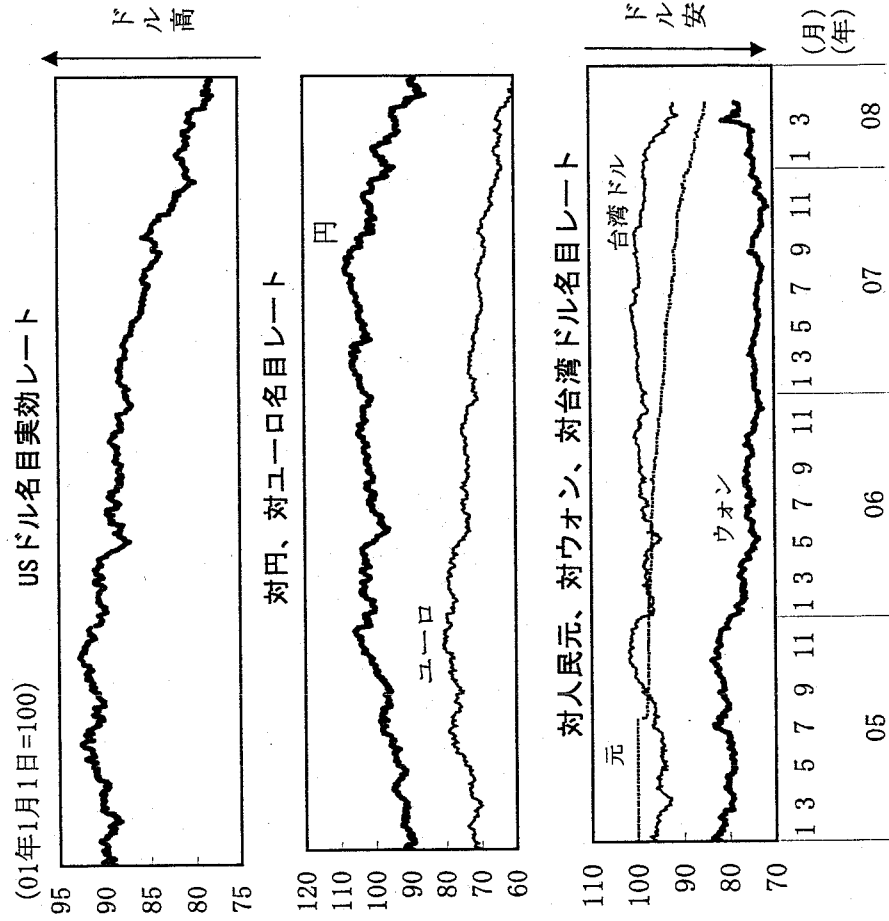


(備考) アメリカ商務省、ブルーチップ・インディケータ (4月10日号) より作成。

民間機関による景気後退の予測
(ブルーチップ・インディケータ(4月10日号)による)

「米国経済は景気後退している、もしくは年内に景気後退入りすると考えているか?」との間に対し、
Yes 54.3% No 45.7%

USDollar: Dollarは、名目実効レートでおおむね横ばいで推移した。



(備考) 1. FRB、データストリームより作成。
2. 2001年1月1日=100として指数化。

(月末値、%)

政策金利

国名 (金利名称)	2006年								2007年												2008年		
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
アメリカ (フェデラル・ファンドレート 誘導目標水準)	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	4.75	4.50	4.50	4.25	3.00	3.00	3.00	2.25		
カナダ (オーバーナイト金利の 目標水準)	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.25	4.00	4.00	4.00	3.50		
ユーロ圏 (短期買入オペの最低応札金利)	3.00	3.00	3.25	3.25	3.50	3.50	3.50	3.75	3.75	3.75	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00		
英国 (バンクレート)	4.75	4.75	4.75	5.00	5.00	5.25	5.25	5.25	5.25	5.50	5.50	5.75	5.75	5.75	5.75	5.75	5.50	5.50	5.50	5.25	5.25		
中国 (金融機関法定貸出金利 1年期)	6.12	6.12	6.12	6.12	6.12	6.12	6.12	6.39	6.39	6.57	6.57	6.84	7.02	7.29	7.29	7.29	7.47	7.47	7.47	7.47	7.47		
中国 (中国人民銀行貸出金利 1年期)	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87	3.87		
韓国 (コールレート翌日物 誘導目標水準)	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.75	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00		
台湾 (中央銀行再割引率)	2.500	2.625	2.625	2.625	2.750	2.750	2.750	2.875	2.875	2.875	3.125	3.125	3.125	3.250	3.250	3.250	3.375	3.375	3.375	3.375	3.500		
タイ (翌日物レボ金利)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	4.75	4.50	4.50	4.00	3.50	3.50	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25	3.25		
アジア (オーバーナイト金利の 目標水準)	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50		
フィリピン (翌日物借入/貸出金利)	7.50 /9.75	7.50 /9.75	7.50 /9.75	7.50 /9.75	7.50 /9.75	7.50 /9.75	7.50 /9.75	7.50 /9.75	7.50 /9.75	7.50 /9.75	7.50 /9.75	6.00 /8.00	6.00 /8.00	5.75 /7.75	5.75 /7.75	5.50 /7.50	5.25 /7.25	5.25 /7.25	5.00 /7.00	5.00 /7.00	5.00 /7.00		
オーストラリア (キャッシュレートの 誘導目標水準)	6.00	6.00	6.00	6.25	6.25	6.25	6.25	6.25	6.25	6.25	6.25	6.25	6.50	6.50	6.50	6.75	6.75	6.75	6.75	7.00	7.25		

(注) 英国の政策金利は06年5月17日以前はレボ金利、タイの政策金利は07年1月17日以前は14日物レボ金利

5. 各国・地域の指標

(1) アメリカ

	年平均成長率			前期比年率												
	2005年		2006年	2005年			2006年			2007年			2007年			
	2005年	2006年	2007年	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
実質GDP	3.1	2.9	2.2	4.5	1.2	4.8	2.4	1.1	2.1	0.6	3.8	4.9	0.6	3.8	4.9	10-12月
個人消費	3.2	3.1	2.9	4.1	1.2	4.4	2.4	2.8	3.9	3.7	1.4	2.8	3.7	1.4	2.8	0.6
民間設備投資	7.1	6.6	4.7	8.6	3.4	13.3	4.2	5.1	▲ 1.4	2.1	11.0	9.3	2.1	11.0	9.3	6.0
民間住宅投資	6.6	▲ 4.6	▲ 17.0	6.9	0.5	▲ 0.7	▲ 11.7	▲ 20.4	▲ 17.2	▲ 16.3	▲ 11.8	▲ 20.5	▲ 16.3	▲ 11.8	▲ 20.5	▲ 25.2
在庫投資*	▲ 0.2	0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	1.7	▲ 0.5	0.5	0.1	▲ 1.3	▲ 0.7	0.2	0.9	▲ 0.7	0.2	0.9	▲ 1.8
政府支出	0.7	1.8	2.0	3.2	▲ 1.9	4.9	1.0	0.8	3.5	▲ 0.5	4.1	3.8	▲ 0.5	4.1	3.8	2.0
内需	3.1	2.8	1.5	4.3	2.5	4.5	1.9	1.3	0.8	1.1	2.4	3.3	1.1	2.4	3.3	▲ 0.4
外需*	▲ 0.2	▲ 0.1	0.6	▲ 0.1	▲ 1.4	0.1	0.5	▲ 0.3	1.3	▲ 0.5	1.3	1.4	▲ 0.5	1.3	1.4	1.0
輸出	6.9	8.4	8.1	2.1	10.6	11.5	5.7	5.7	14.3	1.1	7.5	19.1	1.1	7.5	19.1	6.5
輸入	5.9	5.9	1.9	2.1	16.2	6.9	0.9	5.4	1.6	3.9	▲ 2.7	4.4	3.9	▲ 2.7	4.4	▲ 1.4
企業収益 (在庫評価・資本減耗調整済)	11.5	13.2	2.7	▲ 7.6	8.8	7.3	4.0	1.1	▲ 3.8	1.1	6.1	▲ 1.2	1.1	6.1	▲ 1.2	▲ 3.3

(注) *は、前期比年率寄与度。企業収益は前期比。

アメリカの 主要経済指標	単位	2005年		2006年		2007年		2008年			2007年			2008年		
		2005年		2006年		2007年		2008年			2007年			2008年		
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
実質個人消費	前期比%	3.2	3.1	2.9	0.3	0.7	0.6									
貯蓄率	%	0.5	0.4	0.4	0.3	0.4	0.0									
乗用車販売*	前期比%	(0.5)	(▲2.6)	(▲2.3)	(▲2.4)	(▲1.1)	(1.5)	(▲5.6)								
[注1] (商務省統計)	年率万台	1695	1650	1612	1604	1587	1611	1521								
小売売上*[注2]	前期比%	6.3	5.9	4.1	1.3	0.9	0.9	0.0								
消費者信頼感指数	1985年=100	100.3	105.9	103.4	106.7	105.7	91.2	76.1								
住宅着工件数*	前期比%	(6.3)	(▲12.6)	(▲25.8)	(0.3)	(▲11.2)	(▲11.5)									
	年率万件	207.3	181.2	134.4	146.4	130.0	115.1									
非需資本財受注[注3]	前期比%	11.1	8.5	▲1.6	3.1	0.8	▲0.4									
織工業生産*	前期比%	3.2	3.9	2.1	0.9	0.9	▲0.3									
稼働率*	%	80.2	81.7	81.6	81.7	82.0	81.5									
TSM(HENAPM)総合景況指数	%	54.4	53.1	51.1	53.0	51.3	49.6									
非農業雇用者数*	前期差万人	253.2	209.9	199.3	31.5	21.2	28.2									
	実数万人	13369.5	13609.2	13762.2	13750.0	13775.8	13804.4									
失業率(除軍人)*	%	5.1	4.6	4.6	4.5	4.7	4.8									
賃金(時間当たり)	前期比%*	-	-	-	1.0	1.0	0.7									
	前年比%*	2.7	3.9	4.0	4.0	4.1	3.8									
經常収支*	億ドル	▲7548	▲8115	▲7386	▲1901	▲1774	▲1729									
(GDP比)	%	(▲6.1)	(▲6.2)	(▲5.3)	(▲5.5)	(▲5.1)	(▲4.9)									
貿易・サービス収支*	億ドル	▲7144	▲7585	▲7085	▲1795	▲1726	▲1779									
(うち貿易収支)[注4]	億ドル	▲7871	▲8383	▲8154	▲2051	▲2005	▲2081									
生産者物価指数[注5]	前年比%*	4.9	3.0	3.9	3.5	3.7	6.5									
(コア)[注6]	前年比%	2.4	1.5	1.9	1.6	2.2	2.1									
消費者物価指数	前年比%*	3.4	3.2	2.8	2.7	2.4	4.0									
(コア)[注6]	前年比%	2.2	2.5	2.3	2.3	2.2	2.3									
ダウ・ジョーンズ工業株30種平均	各期平均値ドル	10,606	11,409	13,162	13,219	13,481	13,504									
ナスダック総合指数	各期平均値ドル	2,100	2,264	2,577	2,552	2,607	2,703									
長期金利(10年物)	各期平均値%	4.29	4.79	4.63	4.84	4.73	4.26									
短期金利(TB3ヶ月物)	各期平均値%	3.14	4.72	4.35	4.80	4.32	3.40									
通貨供給(M2)*[注7]	前年比%	4.4	4.8	5.9	6.8	6.1	5.9									

(注) *は季節調整済み。[注1]乗用車販売は乗用車(含む輸入車)と小型トラックの合計。[注2]飲食サービスを含む。

[注3]航空機を除く。[注4]貿易・サービス収支は国際収支ベース。[注5]生産者物価指数は完成財総合の指数。

[注6]コアは、総合から振れ幅の大きい食料とエネルギーを除いたもの。[注7]通貨供給の四半期および月次は前年第四四半期比率。

3月

(▲1.7)

1505

0.2

64.5

48.6

▲8.0

13784.6

5.1

0.3

3.6

6.9

2.7

12,362

2,286

3.57

4/15

4/15

4/15

1.09

(2) アジア

実質GDP	(前年同期比、%)											
	2005年	2006年	2007年	06年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	07年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	08年1-3月
中国	10.4	11.6	11.9	10.4	11.5	10.6	10.4	11.1	11.9	11.5	11.2	11.2
香港	7.1	7.0	6.3	9.0	6.2	6.4	6.6	5.5	6.4	6.3	6.7	6.7
韓国	4.2	5.0	4.9	(4.0)	(3.2)	(5.0)	(3.8)	(3.6)	(7.4)	(5.4)	(6.3)	(6.3)
台湾	4.2	4.9	5.7	5.1	5.1	5.3	4.1	4.2	5.2	6.9	6.4	6.4
シンガポール	7.3	8.2	7.7	10.4	8.2	7.4	7.0	7.0	9.1	9.5	5.4	5.4
インドネシア	5.7	5.5	6.3	5.0	5.0	5.9	6.1	6.0	6.3	6.5	6.3	6.3
タイ	4.5	5.1	4.8	6.3	5.3	4.5	4.3	4.2	4.3	4.8	5.7	5.7
マレーシア	5.0	5.9	6.3	6.0	6.1	6.0	5.7	5.5	5.8	6.6	7.3	7.3
フィリピン	4.9	5.4	7.3	5.7	5.5	5.1	5.5	7.1	7.5	7.4	7.4	7.4

(注1) 中国の統計には香港、マカオのデータを含まない。

(注2) 韓国の()内は前期比年率。

鉱工業生産	(前年同期比、%)											
	2005年	2006年	2007年	07年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	07年10月	11月	12月	08年1月	2月
中国	16.4	16.6	18.5	(1-3) 18.3	(1-6) 18.5	(1-9) 18.5	(1-12) 18.5	17.9	17.3	17.4	-	(1-2) 15.4
香港	2.5	2.2	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 0.3	-	-	-	-	-
韓国	6.3	8.3	6.8	3.9	6.1	6.0	10.9	15.8	7.7	9.6	11.3	10.1
台湾	4.6	5.0	8.1	1.6	6.1	11.3	13.0	15.9	12.1	11.0	12.3	10.0
シンガポール	9.5	11.9	5.8	3.9	8.7	10.9	0.2	2.8	▲ 0.5	▲ 1.5	12.8	10.0
インドネシア	1.3	▲ 1.6	5.3	7.2	6.9	3.8	3.6	6.0	3.3	1.6	-	14.7
タイ	9.1	7.3	8.2	6.0	5.5	8.9	12.2	12.6	12.1	11.8	13.9	14.7
マレーシア	4.0	4.7	2.2	0.2	2.0	2.1	4.5	4.7	3.2	5.8	7.0	7.0
フィリピン	13.0	2.5	▲ 3.0	▲ 6.4	▲ 3.2	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 2.3	▲ 0.9	-	-

(注1) 香港、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピンは製造業。

(%)

失業率	2005年	2006年	2007年	07年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	07年9月	10月	11月	12月	08年1月
中国	4.2	4.1	4.0	4.1	4.1	4.0	4.0	-	-	-	-	-
香港	5.6	4.8	4.0	4.3	4.2	4.1	3.4	4.1	3.9	3.6	3.4	3.4
韓国	3.7	3.5	3.3	3.2	3.3	3.3	3.1	3.2	3.1	3.2	3.1	3.0
台湾	4.1	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	4.0	3.9	4.0
シンガポール	3.1	2.7	2.1	2.9	2.3	1.7	1.6	-	-	-	-	-
インドネシア	11.2	10.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
タイ	1.9	1.5	1.4	1.6	1.6	1.2	1.1	1.2	1.4	1.1	0.8	1.7
マレーシア	3.6	3.3	3.2	3.4	3.4	3.1	3.0	-	-	-	-	-
フィリピン	8.7	7.9	7.3	7.8	7.4	7.8	6.3	-	-	-	-	-

(注) 香港、韓国、台湾、シンガポールは季節調整値。

(前年同期(月)比、%)

消費者物価	2005年	2006年	2007年	07年4-6月	7-9月	10-12月	08年1-3月	07年10月	11月	12月	08年1月	2月
中国	1.8	1.5	4.8	(1-6) 3.2	(1-9) 4.1	(1-12) 4.8		6.5	6.9	6.5	7.1	8.7
香港	0.9	2.0	2.0	1.3	1.6	3.5		3.2	3.4	3.8	3.2	6.3
韓国	2.8	2.2	2.5	2.4	2.3	3.4		3.0	3.5	3.6	3.9	3.6
台湾	2.3	0.6	1.8	0.3	1.5	4.5	3.6	5.3	4.8	3.3	2.9	3.9
シンガポール	0.5	1.0	2.1	1.0	2.7	4.1		3.6	4.2	4.4	6.6	6.5
インドネシア	10.5	13.1	6.4	6.0	6.5	6.7		6.9	6.7	6.6	7.4	7.4
タイ	4.5	4.7	2.3	1.9	1.6	2.9	5.0	2.5	3.0	3.2	4.3	5.4
マレーシア	3.1	3.6	2.0	1.4	1.8	2.2		1.9	2.3	2.4	2.3	2.7
フィリピン	7.6	6.2	2.8	2.4	2.5	3.3		2.7	3.2	3.9	4.9	5.4

(3) ヨーロッパ

① ユーロ圏

	2005年	2006年	2007年	07年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	07年11月	12月	08年1月	2月	3月
実質GDP	1.7	2.9	2.6	3.0	1.3	2.9	1.4	-	-	-	-	-
鉱工業生産	1.3	4.0	3.5	0.9	0.5	1.4	0.3	▲ 0.4	▲ 0.1	0.6	0.4	0.4
失業率	8.8	8.3	7.4	7.6	7.5	7.4	7.2	7.2	7.2	7.1	7.1	7.1
消費者物価	2.2	2.2	2.1	1.9	1.9	1.9	2.9	3.1	3.1	3.2	3.3	3.5

(注) 1. 実質GDPは前期(月)比、消費者物価は前年同期(月)比。

2. ユーロ圏とは、99年1月より欧州通貨統合に参加した諸国の総称。当初の構成国はドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オランダ、ベルギー、オーストリア、フィンランド、ポルトガル、アイルランド、ルクセンブルク。2001年1月からギリシャ、2007年1月からスロベニア、2008年1月からキプロス、マルタが加わっている。

3. 有効数字の関係で当局発表の数値と完全には一致しないことがある。

② EU主要国

	2005年	2006年	2007年	05年10-12月	06年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	07年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	11月	12月	07年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	11月	12月	08年1月		
実質GDP	0.8	2.9	2.5	1.1	3.4	5.4	3.0	4.0	2.6	0.7	2.7	1.1	1.1	1.5	2.5	2.6	2.3	2.3	2.3	1.4	3.1	2.6	2.7
ドイツ	1.7	2.2	1.9	1.9	2.9	3.7	▲ 0.2	2.0	2.3	1.4	3.1	1.5	1.5	2.5	2.3	1.4	3.1	2.6	2.3	1.4	3.1	2.6	2.7
フランス	1.8	2.9	3.0	2.6	3.9	2.8	2.8	3.5	2.8	3.3	2.6	2.5	2.5	2.5	2.8	3.3	2.6	2.6	2.8	3.3	2.6	2.6	2.6
英国	0.2	1.9		▲ 0.4	3.1	2.4	1.3	4.4	1.3	0.2	1.7	1.3	1.3	1.3	1.3	0.2	1.7	1.3	1.3	0.2	1.7	1.3	1.7

(前期比、%)

	2005年	2006年	2007年	07年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	07年10月	11月	12月	08年1月
鉱工業生産	2.8	6.0	5.8	1.9	0.4	1.9	0.9	▲ 0.2	▲ 0.3	1.4	1.4
ドイツ	0.3	1.0	1.5	0.8	0.1	1.3	0.3	1.9	▲ 1.6	0.7	0.6
フランス	▲ 2.0	0.3	0.3	▲ 0.1	0.9	▲ 0.3	0.2	0.8	▲ 0.4	0.0	▲ 0.1
英国	▲ 1.8	2.2	0.4	▲ 1.1	▲ 0.3	0.5	▲ 2.0	▲ 0.8	▲ 1.1	0.1	1.2

(季調値、%)

失業率	2005年	2006年	2007年	07年4-6月	7-9月	10-12月	08年1-3月	07年11月	12月	08年1月	2月	3月
ドイツ	11.7	10.8	9.0	9.2	8.9	8.5	8.3	8.5	8.4	8.1	8.0	7.8
フランス	8.8	8.8	8.0	8.1	7.8	7.5	-	-	-	-	-	-
英国	4.8	5.4	5.4	5.4	5.4	5.3	-	5.3	5.2	5.2	-	-
イタリア	7.7	6.8	-	4月 6.1	7月 6.0	10月 6.0	-	-	-	-	-	-

(注)1. イタリアは年4回(1、4、7、10月)調査の季節調整値。

2. 英国の失業率は当月を含む3か月の平均値。

(前年同期(月)比、%)

消費者物価	2005年	2006年	2007年	07年4-6月	7-9月	10-12月	08年1-3月	07年11月	12月	08年1月	2月	3月
ドイツ	1.5	1.6	2.3	2.0	2.4	3.0	2.9	3.2	3.1	2.8	2.8	3.1
フランス	1.7	1.7	1.5	1.2	1.3	2.3	2.9	2.4	2.6	2.8	2.8	3.2
英国	2.1	2.4	2.4	2.6	1.8	2.1	2.4	2.1	2.1	2.2	2.5	2.5
イタリア	1.8	2.1	1.9	1.5	1.6	2.4	3.0	2.4	2.6	2.9	2.9	3.3

③ロシア

	2005年	2006年	2007年	07年4-6月	7-9月	10-12月	08年1-3月	07年11月	12月	08年1月	2月	3月
実質GDP	6.4	7.4	8.1	8.1	7.3	9.5	-	-	-	-	-	-
鉱工業生産	4.0	3.9	6.3	7.1	5.5	6.2	6.5	4.7	6.5	4.5	7.5	6.5
失業率	7.6	7.2	6.2	6.1	5.8	5.9	6.1	5.9	6.1	5.8	6.6	1.2
消費者物価	10.9	9.0	9.0	2.2	1.8	4.1	1.1	1.2	1.1	2.3	1.2	1.2

(注) 消費者物価の年は前年末比、四半期は各期末の前期末比、各月は前月末比。

(4) その他

実質GDP	(前年比、%)											
	2005年	2006年	2007年	06年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	07年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
カナダ	3.1	2.8	2.7	0.8	0.4	0.3	0.4	1.0	0.9	0.7	0.2	
メキシコ	2.8	4.8	3.3	▲ 1.5	3.2	▲ 2.7	5.4	▲ 2.9	3.3	▲ 1.9	5.5	
ブラジル	3.2	3.8	5.4	1.5	0.4	1.8	1.2	1.0	1.5	1.8	1.6	
インド	9.2	9.6		10.2	9.6	10.1	9.1	9.7	9.3	8.9	8.4	
オーストラリア	3.0	2.6	4.1	0.5	0.6	0.6	1.0	1.3	0.9	1.1	0.6	

(注1) インドは前年同期比。(注2) インドは年度(4~3月)の値。

消費者物価	(前年同期(月)比、%)											
	2005年	2006年	2007年	07年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	07年11月	12月	08年1月	2月	
カナダ	2.2	2.0	2.1	1.8	2.2	2.1	2.4	2.5	2.4	2.2	1.8	
メキシコ	4.0	3.6	4.0	4.1	4.0	4.0	3.8	3.9	3.8	3.7	3.7	
ブラジル	6.9	4.2	3.6	3.0	3.3	4.0	4.3	4.2	4.5	4.6	4.6	
インド	4.4	6.7		7.0	6.3	6.7	5.5	5.5	5.5	5.5		
オーストラリア	2.7	3.5	2.3	2.4	2.1	1.9	3.0	-	-	-	-	

(注1) インドは年度(4~3月)の値。

(5) 国際商品

国際商品	2006年	2007年	07年7-9月	10-12月	08年1-3月	07年12月	08年1月	2月	3月
原油価格(\$/バレル)	66.27	72.36	75.38	90.68	97.90	91.74	92.93	95.35	105.42
CRB先物指数	329.83	319.63	317.92	345.13	384.72	349.36	363.88	386.32	403.95

4/15 113.79

4/15 415.36

(注) 原油価格はWTI・先物価格。(月数値は月央値、四半期、年数値は月央値の平均。)

6. 為替レート

(各期平均値)

為替レート	2006年	2007年	07年7-9月	10-12月	08年1-3月	07年12月	08年1月	2月	3月
ユーロ相場 (\$/Euro)	1.257	1.371	1.375	1.449	1.500	1.455	1.472	1.476	1.553
ポンド相場 (\$/£)	1.844	2.002	2.022	2.044	1.978	2.015	1.970	1.964	2.001
円相場(¥/\$)	116.3	117.8	117.8	113.1	105.3	112.5	107.9	107.1	100.8
カナダ・ドル相場 (加\$/\$)	146.2	161.3	162.0	163.8	157.8	163.7	158.8	158.1	156.5
中国・元相場 (元/\$)	1.134	1.074	1.045	0.981	1.005	1.001	1.011	1.000	1.003
韓国・ウォン相場 (ウォン/\$)	7.972	7.607	7.558	7.431	7.161	7.368	7.246	7.166	7.072
タイ・バーツ相場 (バーツ/\$)	955	929	927	922	956	932	942	944	982
オーストラリア・ドル相場 (\$/オーストラリア\$)	37.9	32.3	31.5	31.1	31.0	30.2	30.4	31.2	31.4
	0.754	0.839	0.848	0.889	0.906	0.872	0.882	0.914	0.923

4/15 1.579

4/15 1.963

4/15 101.8

4/15 160.8

4/15 1.018

4/15 6.993

4/15 992

4/15 31.6

4/15 0.927

(注) ニューヨーク市場のインターバンク取引相場。